

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第86期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 チッソ株式会社

【英訳名】 CHISSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 後藤 舜吉

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 (06)6441-3251

【事務連絡者氏名】 大阪事務所長 齊藤 継男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 (03)3243-6370

【事務連絡者氏名】 総務部長 堀尾 俊也

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	199,635	216,979	269,687	249,244	261,170
経常利益 (百万円)	16,973	19,063	20,181	10,266	22,064
当期純利益 (百万円)	111	12,273	10,817	3,002	10,502
純資産額 (百万円)	124,434	109,636	99,077	96,603	80,734
総資産額 (百万円)	169,228	202,636	213,754	191,710	245,295
1株当たり純資産額 (円)	797.43	719.85	654.07	641.14	572.16
1株当たり当期純利益 (円)	0.71	78.67	69.37	19.26	67.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.53	55.41	47.70	52.10	36.34
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)	211.27	0.79	0.52	1.30	0.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,431	17,788	11,937	3,149	43,303
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,583	10,083	11,720	7,811	10,215
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,164	2,663	2,916	972	1,454
水俣病補償による キャッシュ・フロー (百万円)	3,501	4,075	5,883	4,829	4,621
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,351	23,325	20,134	11,571	41,675
従業員数 (人)	2,280	2,611	2,762	2,927	3,045

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	155,813	160,022	184,416	154,635	164,134
経常利益 (百万円)	10,167	11,003	11,951	7,694	15,627
当期純利益 (百万円)	2,951	3,991	5,161	1,958	6,605
資本金 (百万円)	7,813	7,813	7,813	7,813	7,813
発行済株式総数 (千株)	156,279	156,279	156,279	156,279	156,279
純資産額 (百万円)	138,807	134,922	129,857	128,045	121,410
総資産額 (百万円)	116,933	122,233	125,932	101,698	127,641
1株当たり純資産額 (円)	889.54	865.03	833.02	821.77	779.30
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	18.91	25.58	33.10	12.56	42.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	118.71	110.38	103.11	125.90	95.11
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)	7.93	2.42	1.09	1.99	0.59
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	790	732	771	796	799

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和25年1月、企業再建整備法により日本窒素肥料株式会社の第二会社新日本窒素肥料株式会社として設立されました。

前身である日本窒素肥料株式会社は、その発祥を明治39年まで遡ります。同社は石灰窒素、化学肥料の製造を行い、昭和に入ってから酢酸エチル、塩化ビニル樹脂などをわが国で最初に製造し、総合化学企業として発展しました。

当社グループは、現在、情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維および被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しています。

主な沿革は次のとおりです。

年次	沿革
明治39年1月	曾木電気株式会社設立
41年8月	商号を日本窒素肥料株式会社に変更 水俣工場操業開始
昭和2年5月	朝鮮窒素肥料株式会社設立
16年12月	朝鮮窒素肥料株式会社を合併
25年1月	企業再建整備法による第二会社新日本窒素肥料株式会社設立
35年12月	九州化学工業株式会社設立(現・連結子会社)
37年6月	チッソ石油化学株式会社設立(現・連結子会社)、千葉県市原市において石油化学事業に進出
38年5月	チッソポリプロ繊維株式会社設立(現・連結子会社)
40年1月	商号をチッソ株式会社に変更
48年3月	水俣病第1次訴訟熊本地裁判決
60年10月	熊本ファイン株式会社設立(現・連結子会社)
平成元年5月	サン・エレクトロニクス株式会社設立(現・連結子会社)
6年12月	広州ES繊維有限責任会社設立(現・連結子会社)
9年7月	高密度ポリエチレン事業の合併会社 京葉ポリエチレン株式会社設立
10年7月	日本ポリ・プロダクツ株式会社設立
11年5月	台湾智索股? 有限公司(現・連結子会社)設立
12年1月	海外におけるES繊維事業の合併会社 ESファイバービジョンズ社(米国・欧州・アジア)設立
2月	水俣病問題に係る当社に対する支援措置閣議了解
3月	可塑剤事業の合併会社 シージーエスター株式会社設立
15年10月	日本ポリケム株式会社とポリプロピレン事業の合併会社 日本ポリプロ株式会社設立
16年4月	智索国際貿易(上海)有限公司設立(現・連結子会社)
16年10月	チッソファインテクノ株式会社設立(現・連結子会社)
16年12月	チッソ韓国株式会社設立(現・連結子会社)
17年3月	NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION 設立(現・連結子会社)
18年4月	ESファイバービジョンズ株式会社(日本)に複合繊維原綿の国内販売移管
19年1月	チッソ旭肥料株式会社に肥料事業(製造部門・研究開発部門)を承継
20年11月	日本ポリ・プロダクツ株式会社を吸収合併
21年10月	チッソ旭肥料株式会社は、三菱化学アグリ株式会社との合併に伴い、ジェイカムアグリ株式会社(現・連結子会社)に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、当社、当社の子会社45社及び関連会社20社から構成されており、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。

なお、次の2事業部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

化学品事業

（機能材料分野）

当分野では、液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

熊本ファイン(株)、サン・エレクトロニクス(株)、チッソファインテクノ(株)、
智索国際貿易（上海）有限公司、チッソ韓国(株)、エルシーホールディングス合同会社、
台湾智索股? 有限公司

（化学品分野）

当分野では、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

チッソ石油化学(株)、COMUSA LLC、CHISSO AMERICA, INC.,
NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION、サンバイオ(株)、千葉ポリファイン(株)、
千葉ファインケミカル(株)、日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)

（加工品分野）

当分野では、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

チッソポリプロ繊維(株)、広州ES繊維有限責任会社、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、
チッソ開発(株)、大阪樹脂化工(株)、ES FiberVisions, Inc., ES FiberVisions Holdings ApS,
ES FiberVisions LP, ES FiberVisions ApS, ES FiberVisions Hong Kong Limited,
ES FiberVisions China Co., Ltd., ESファイバービジョンズ(株)

その他の事業

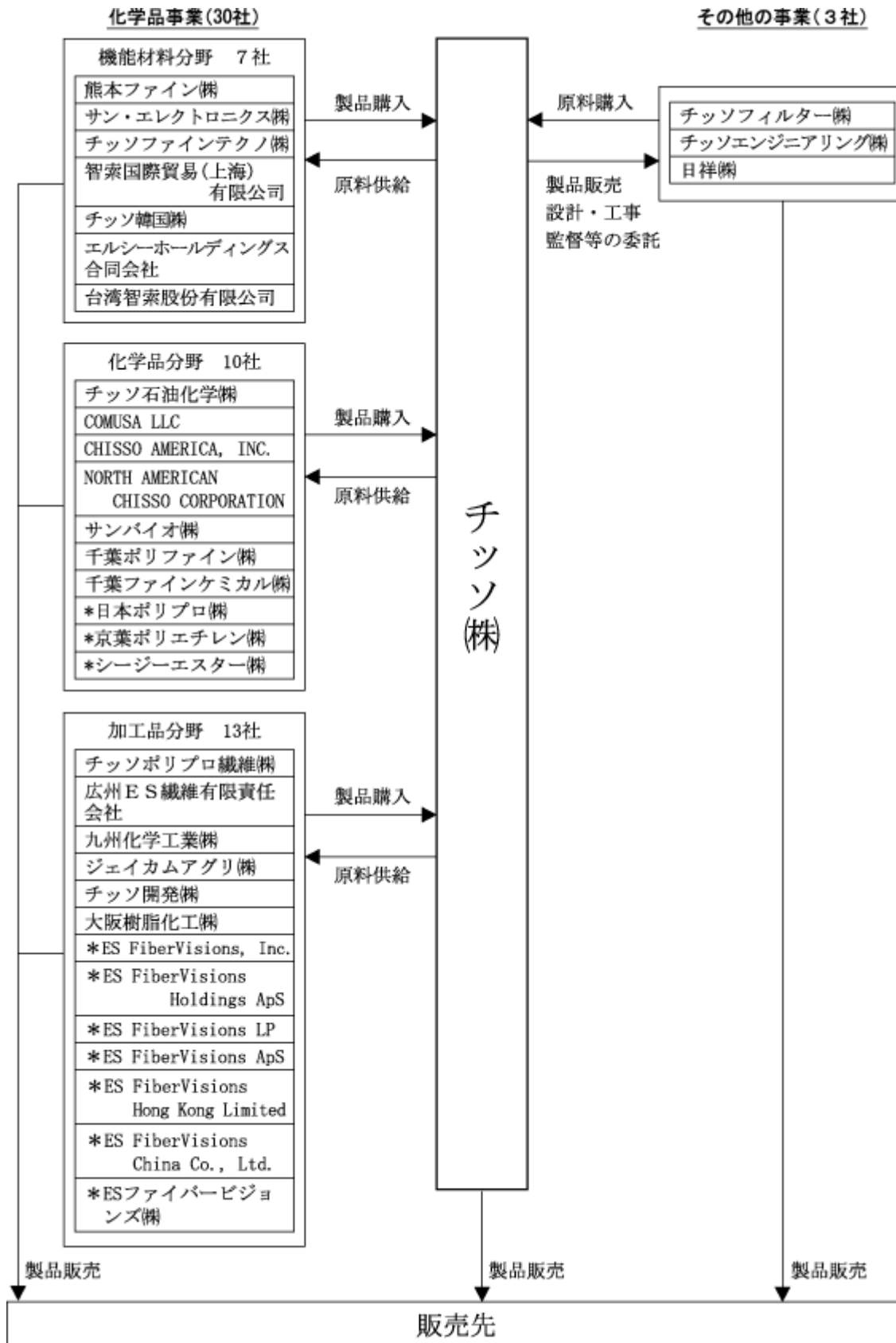
当部門においては、製品販売、各種化学工業設備等の設計・施工等を行っています。

〔主な関係会社〕

チッソフィルター(株)、チッソエンジニアリング(株)、日祥(株)

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。
(会社名の符号 無印：連結子会社 *：持分法適用会社)



関係会社の異動状況

平成21年9月16日に千葉酢酸エチル株式会社の清算が終了しました。

平成21年10月1日にチッソ旭肥料株式会社は、三菱化学アグリ株式会社と合併し、ジェイカムアグリ株式会社に商号変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		概要	
					役員の兼任等			営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) チッソ石油化学(株)	東京都 千代田区	2,000	石油化学製品 の製造	100	11	4	当社の石油化学製品の 製造	*1
チッソポリプロ繊維 (株)	東京都 千代田区	844	ポリオレフィン 系繊維の製造	100	8	3	当社のポリオレフィン 系繊維の製造	*1
九州化学工業(株)	東京都 千代田区	150	工場の運営・ 管理	90	1	2	当社グループの工場の 運営・管理	
日祥(株)	東京都 千代田区	200	化学製品等の 販売	96	1	3	当社の化学製品等の販 売	
チッソエンジニアリ ング(株)	東京都 千代田区	203	化学工業設備 の設計・施工	99 (2)	2	2	当社グループの化学工 業設備の設計・施工	
チッソ開発(株)	熊本県 水俣市	95	プラスチック 製品等の製造 ・販売	99	1	3	当社グループのプラス チック製品等の製造・ 販売	
熊本ファイン(株)	東京都 千代田区	200	化学製品の製 造	100	1	3	当社の化学製品の製造	
千葉ポリファイン(株)	東京都 千代田区	82	ポリオレフィン 系コンパウン ドの製造	100 (27)	1	2	当社のポリオレフィン 系コンパウンドの製造	
千葉ファインケミカ ル(株)	千葉県 市原市	50	化学製品の製 造・販売	100	1	2	当社グループの化学製 品の製造・販売	
サン・エレクトロニ クス(株)	熊本県 水俣市	50	電子部品等の 製造・加工	100	1	4	当社の電子部品等の製 造・加工	
チッソフィルター(株)	大阪府 大阪市	50	濾過材料の製 造・販売	100	-	3	当社グループの濾過材 料の製造・販売	
サンバイオ(株)	東京都 千代田区	50	バイオ関連製 品の製造	60	-	4	当社のバイオ関連製品 の製造	
広州 E S 繊維有限責 任会社	中国 広州市	百万US\$ 15	ポリオレフィン 系繊維の製 造	90	-	3	当社グループのポリオ レフィン系繊維の製造	*1
チッソファインテク ノ(株)	東京都 千代田区	10	電子材料の製 造	100	2	1	当社の電子材料の製造	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引 等
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
智索国際貿易(上海)有限公司	中国 上海市	百万US\$ 1	化学製品等の 販売	100	-	4	当社グループの化学製品等の販売	
チッソ韓国(株)	大韓民国 平澤市	億ウォン 35	電子材料製品の製造・販売	100 (100)	-	2	当社グループの電子材料製品の製造・販売	
エルシーホールディングス(合)	東京都 千代田区	10	液晶事業会社の支配管理	100 (100)	1	-	営業上の取引はありません	
台湾智索股? 有限公司	中華民国 台南県	百万台湾\$ 202.5	電子材料製品の製造・販売	100 (100)	-	2	当社グループの電子材料製品の製造・販売	
COMUSA LLC	米国 ジョージア州	百万US\$ 3	石油化学製品の製造・販売	100 (100)	-	2	当社グループの石油化学製品の製造・販売	
CHISSO AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	百万US\$ 0.2	石油化学製品の販売	100 (100)	-	2	当社グループの石油化学製品の販売	
NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION	米国 ニューヨーク州	百万US\$ 3.2	北米事業会社の支配管理	100	-	2	営業上の取引はありません	
ジェイカムアグリ(株)	東京都 千代田区	1,800	肥料製品の製造・販売	42.25 (6.5)	-	2	当社グループの肥料製品の製造・販売	
大阪樹脂化工(株)	大阪府 大阪市	246	プラスチックシート・フィルムの製造・販売	64	-	4	当社グループのプラスチックシート・フィルムの製造・販売	
(持分法適用関連会社)京葉ポリエチレン(株)	東京都 中央区	480	石油化学製品の販売	50 (50)	-	2	当社グループの石油化学製品の販売	
シージーエスター(株)	東京都 中央区	450	石油化学製品の販売	50	-	4	当社グループの石油化学製品の販売	
日本ポリプロ(株)	東京都 港区	5,000	石油化学製品の製造・販売	35 (35)	-	1	当社グループの石油化学製品の製造・販売	
ES FiberVisions, Inc.	米国 デラウェア州	US\$ 400	化学繊維事業会社の支配管理	50 (50)	-	2	営業上の取引はありません	
ES FiberVisions, Holdings, ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 4.75	化学繊維事業会社の支配管理	50 (50)	-	2	営業上の取引はありません	
ES FiberVisions LP	米国 ネバダ州	万US\$ 2	化学繊維製品の販売	50 (50)	-	2	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions, ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 1	化学繊維製品の販売	50 (50)	-	2	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions, Hong Kong Limited	中国 香港	千HK\$ 6,050	化学繊維製品の販売	50 (50)	-	2	当社グループの化学繊維製品の販売	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有(又 は被所有)割合 (%)	関 係 内 容			摘要
					役員の兼任等		営 業 上 の 取 引 等	
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
ES FiberVisions, China Co., Ltd.	中国 広州市	万US\$ 75	化学繊維製品 の販売	50 (50)	-	2	当社グループの化学繊維製品の販売	
E S ファイバービ ジョンズ(株)	大阪府 大阪市	10	化学繊維製品 の販売	50	-	2	当社グループの化学繊維製品の販売	

(注) 1. *1: 特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 有価証券届出書、有価証券報告書の提出会社はありません。

4. チッソ石油化学(株)及びジェイカムアグリ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

チッソ石油化学(株)

(1) 売上高	110,394百万円
(2) 経常利益	3,154百万円
(3) 当期純利益	2,131百万円
(4) 純資産額	17,643百万円
(5) 総資産額	70,171百万円

ジェイカムアグリ(株)

(1) 売上高	29,773百万円
(2) 経常利益	63百万円
(3) 当期純損失	137百万円
(4) 純資産額	12,978百万円
(5) 総資産額	37,020百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	2,737
その他の事業	164
全社(共通)	144
合計	3,045

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
 3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
799	41.08	17.41	6,661,556

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の組織する労働組合は、チッソ労働組合(加入人員1,719名、うち当社従業員588名)です。

チッソ労働組合は、当社の子会社関係を含め、東京支部、水俣支部、五井支部、守山支部、戸畑支部及び四日市支部の6支部と大阪特別区及び富士特別区の2特別区を置き、全国化学労働組合総連合(略称化学総連)に加盟しています。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした海外経済の改善により、輸出を中心とする生産の持ち直しや、企業収益の緩やかな回復により、設備投資が下げ止まるなど、急速に広まった世界同時不況の影響から脱しつつあるものの、厳しい雇用情勢やデフレなどの懸念要因もあり、景気の不透明感を払拭できない状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、経費節減や設備投資の厳選、生産の効率化などに取り組むと共に、製品の適正価格の維持及び拡販を行うことにより、業績の回復に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,611億7千万円余（前期比4.8%増）、経常利益は220億6千4百万円余（前期比114.9%増）といずれも前期を上回りました。特別損失として、水俣病補償関係損失等47億2千万円余を計上し、当期純利益は105億2百万円余と前期に比べ増加しました。

化学品事業

（機能材料分野）

液晶ディスプレイ（LCD）市場は、日本の「エコポイント」、中国の「家電下乡」などの経済政策の効果や地上デジタル放送への切替準備が、液晶テレビの需要を後押ししました。その結果、当社の液晶及び液晶関連材料は、活況を呈しました。

電子部品においては、LCDメーカーの海外調達の進展により、国内の業界再編が進むなか、新規顧客の獲得に努めました。

（化学品分野）

自動車業界の回復の遅れから、ポリプロピレンの業績は、低迷しましたが、ポリエチレンは、生活雑貨・包装材業界の需要が回復をみせ、堅調でありました。

オキソアルコールは、国内の住宅着工件数の減少などにより、軟質塩化ビニール用の可塑剤向けが低迷しましたが、中国の旺盛な需要により、輸出が好調に推移し、これを補いました。

（加工品分野）

繊維製品では、国内においては、円高による輸入品増加の影響もあり、需要が減少しましたが、海外では、広州ES繊維有限責任会社で生産する不織布が、中国の衛生材料市場の拡大を受け伸張しました。

肥料は、農業を取り巻く環境が厳しく、低迷が続きました。このような中で事業基盤を強化するため、当社子会社であるチッソ旭肥料株式会社は、三菱化学アグリ株式会社と平成21年10月1日付で事業統合し、ジェイカムアグリ株式会社として発足しました。

これら三分野からなる「化学品事業」の売上高は、2,280億5千8百万円余（前期比6.6%増）となりました。

その他の事業

商事部門は、一部製品の輸出が回復傾向にあるものの、国内での自動車及び住宅関連分野の需要回復が遅く、引き続き厳しい状況となりました。

エンジニアリング部門は、企業の設備投資が低迷したことから、依然として厳しい事業環境でありましたが、大型案件の施工が順調に推移し、増収となりました。

「その他の事業」の売上高は、331億1千2百万円余（前期比6.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

日本国内における売上高は2,350億2百万円余、営業利益は234億2千4百万円余となりました。

（その他の地域）

東アジア等における売上高は261億6千8百万円余、営業利益は32億1千8百万円余となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベ－スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ301億4百万円（260.2%）増加し、当連結会計年度末残高は416億7千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、433億3百万円となり、前連結会計年度に比べ401億5千4百万円収入が増加しました。これは主に、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が137億9千4百万円増加したこと及び機能材料分野の販売が伸張したことにより運転資金が96億4百万円増加したこと、並びに法人税等の支払額が52億4千4百万円減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、102億1千5百万円となり、前連結会計年度に比べ24億4百万円（30.8%）支出が増加しました。これは主に、当社の合併会社である新日本ソーラーシリコン株式会社への資金の貸付等による支出が前連結会計年度に比べ増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、14億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ4億8千2百万円（49.6%）収入が増加しました。これは主に、前連結会計年度に比べ長期借入金の返済による支出が減少したためであります。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において水俣病補償による資金の減少は、46億2千1百万円となり、前連結会計年度に比べ2億8百万円（4.3%）支出が減少しました。主な支出は、水俣病患者に対する補償金であります。この他に、熊本県からの借入金の返済並びに利息の支払、公害防止事業費負担金（未払金）の元本並びに利息の支払があり、熊本県からの借入金の返済並びに利息の支払、公害防止事業費負担金（未払金）の元本並びに利息の支払の一部については、熊本県からの特別借入による収入がありました。

なお、水俣病補償によるキャッシュ・フローに区分されている熊本県からの借入金並びに利息、公害防止事業費負担金（未払金）の元本並びに利息、及び営業活動によるキャッシュ・フローに区分されている財団法人水俣・芦北地域振興財団借入金並びに利息の一部については支払が猶予されております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	146,915	8.3
(機能材料)	(74,310)	(30.6)
(化学品)	(30,910)	(15.7)
(加工品)	(41,695)	(0.9)
その他の事業	-	-
合計	146,915	8.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるその他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業を除く製品について見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	693	88.2	3,176	71.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	228,058	6.6
(機能材料)	(109,909)	(48.1)
(化学品)	(69,300)	(25.3)
(加工品)	(48,848)	(4.0)
その他の事業	33,112	6.1
合計	261,170	4.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

恒常的に収益を確保していくため、適正価格の維持及び拡販に努めるとともに、生産の効率化及び次世代新事業の早期創出を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 主原料の価格リスクについて

化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しています。一部為替予約により為替変動リスクを軽減するよう努めていますが、大きな為替変動がある場合は、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(3) カントリーリスクについて

当社グループは、台湾、韓国、中国、米国等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予測しえない法規制の変更等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 水俣病問題について

水俣病問題につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に23億円余の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

(5) 水俣病訴訟について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して平成17年10月3日以降数次にわたり、熊本地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

その内訳は、水俣病不知火患者会に属する原告からの提訴が合計2,135名、損害賠償請求金額合計1億8,147百万円、水俣病被害者互助会に属する原告からの提訴が合計9名、損害賠償請求金額合計2億2,800百万円となっております。

また、平成22年4月以降、水俣病不知火患者会に属する原告より同様の訴訟が熊本地方裁判所等に提起されており、当社は訴状の送達を受けております。

本訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(6)熊本地方裁判所所見への対応等について

(5)の訴訟の内、水俣病不知火患者会より熊本地方裁判所に提起されております損害賠償請求訴訟に関し、同裁判所より平成22年3月15日に和解についての所見が示されました。当社はこれを受け入れ、和解により紛争の解決を図ることといたしました。

同所見の主な内容は、原告及び当社、国、熊本県が設置する「第三者委員会」により、個別の原告の判定を行い、一時金対象者となることが決まった方々に対して一人当たり210万円及び一時金に加算する金額として訴訟原告団には29億5千万円を、和解が成立したのち、訴訟原告団に一括して支払うことにより一切の紛争を解決することとなっております。

また、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済を求める団体及び個人とも、同様の解決を図ることといたしました。

(7)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失が多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は1,034億円余となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況については、平成12年2月8日閣議了解「平成12年以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、支援措置を講じていただいております。

支援措置の内容は次のとおりであります。

国・熊本県からは、水俣病関連の既往公的債務返済について、経常利益の中から患者補償を支払った後、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び連結子会社の事業継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価
チッソ (株) (当社)	メルク・ケー・ジー・ エー・エー	ドイツ	液晶材 料	TFT-LCD用液晶材料 に関する特許実施 許諾	平成7年9月29日から 最終特許有効期限満了ま で	一時金

(2) 水俣病関連

水俣病に関連して、一時金の支払い原資の助成を受ける協定を締結しております。

契約会社名	相手先	援助内容	期間
チッソ (株) (当社)	(財)水俣・芦 北地域振興財団	与党三党合意「水俣病問題の解決について」に基づき、 一時金支払いのための所要資金を融資し、その元本及び 利息の支払いを平成29年まで棚上げする。	平成 8年1月18日か ら 平成57年9月25日 まで

(3) 連結子会社チッソ旭肥料(株) (現：ジェイカムアグリ(株)) と三菱化学アグリ(株)との合併

当社は、連結子会社チッソ旭肥料(株) (現：ジェイカムアグリ(株)) を存続会社、三菱化学アグリ(株)を消滅会社とする合併契約を締結し、平成21年10月1日をもってチッソ旭肥料(株) (現：ジェイカムアグリ(株)) と三菱化学アグリ(株)を合併しております。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

「新事業の早期創出」を目標に、成長事業分野へ向けたテーマへ選択と集中をし、研究開発を推進しています。当連結会計年度末における研究開発要員はグループ全体で371名、研究開発費は約59億円でした。

研究開発の概要は以下のとおりです。

(1) 機能材料分野

機能材料分野では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 液晶化合物・組成物の研究開発
- b) 液晶ディスプレイ関連材料の研究開発

液晶材料では、TV用途で高速応答用液晶組成物の改良を継続し、良好な評価を得ています。配向膜では、新規技術に対応した材料開発に取り組んでいます。光学補償フィルムでは、高機能化の実現と次世代パネル対応に取り組んでいます。機能を付与したオーバーコートではさらなる採用を目指して特性向上とコスト削減に努めています。

(2) 化学品分野

化学品分野では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能有機化学品の研究開発
- b) シリコン化合物の開発及び生産技術開発
- c) ファインケミカル材料の開発

有機化学品では電子情報材料をターゲットとした機能性材料などの研究を推進しています。シリコン化合物では高機能新規シラン化合物やシリコーン変性樹脂の開発を進めています。ファインケミカル材料では各種官能基を有したクロマトグラフィー充填剤（商品名：セルファイブ）の開発をすすめ、インフルエンザ用ワクチンの精製に使用されています。

(3) 加工品分野

加工品分野では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能複合繊維の開発及び不織布の開発
- b) 肥効調節型肥料の開発

繊維・不織布関連ではスパンボンド不織布の新規グレードおよび用途開発を進めています。肥効調節型肥料では、新しい溶出機能を付与した被覆肥料の開発に取り組んでいます。

(4) 新規分野

電子情報材料開発室、精密加工品開発室およびライフケミカル部では以下の事業開発に取り組んでいます。

- a) 電子情報材料の開発
- b) 精密加工材料の開発
- c) ヘルスケア関連材料の開発

電子情報材料開発室では、プリンタブルエレクトロニクス関連材料の開発に資源を投入し、インクジェット用インクで新規ユーザー評価が進んでおります。有機EL材料開発では継続して特性向上に努めた結果、各種材料での採用が進んでいます。精密加工品開発室では、FPD（フラットパネルディスプレイ）材料および電池材料市場への参入を目的として、保有する材料と樹脂加工技術を組み合わせた精密加工材料の開発を行っています。有機無機ハイブリッド型表面改質剤（商品名：サイラマックス）はプロテクトフィルム用に採用されました。ライフケミカル部では新規の機能性化粧品素材として合成コラーゲンの販売を開始しています。

(5) コーポレートテーマ

太陽光発電用途ポリシリコンの開発では、日鉱金属株式会社、東邦チタニウム株式会社と新日本ソーラーシリコン株式会社を設立し、ポリシリコンの製造販売に向け、工場建設を進めています。熱応答磁性ナノ微粒子（商品名：Therma-Max）開発では検査診断用材料として顧客用途に合わせた商品開発を進めています。発光タンパク質では、イクオリンの用途展開を進めています。高度に構造を制御したシリコンであるポリシルセスキオキサンは、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）助成事業として研究開発を進め、LCD（液晶ディスプレイ）材料の開発に取り組んでいます。

(6) 研究開発支援部門

主に知的財産グループ及び五井研究所、水俣研究所の分析・基盤グループが中心となって以下の研究開発支援を推進しています。

a) 知的財産支援

b) 全社研究開発支援としての分析・基盤研究

特許出願件数は全社で135件でした。研究支援については、当社のコア事業である液晶化合物、液晶ディスプレイ関連材料および有機EL、ポリシルセスキオキサン等に対して高度な分析・解析技術を使って研究開発推進に貢献しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、債権の貸倒、棚卸資産の評価、投資の減損、繰延税金資産の回収可能性、退職給付債務、偶発事象及び訴訟等連結財務諸表に影響を与える事項についての見積り及び判断を行っております。この見積り及び判断に対しては継続して評価を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ4.8%増収の261,170百万円となりました。

機能材料分野について、主に各種液晶ディスプレイ（LCD）市場が日本の「エコポイント」、中国の「家電下乡」などの経済政策に後押しされたことに伴い、売上高が増加いたしました。当分野の売上高は109,909百万円となり、前連結会計年度に比べ48.1%の増収となりました。

化学品分野について、主に自動車業界の回復が遅れたことに伴い、売上高は減少いたしました。当分野の売上高は69,300百万円となり、前連結会計年度に比べ25.3%の減収となりました。

加工品分野について、主に繊維製品は円高による輸入増加の影響もあり、需要が減少しましたが、中国の衛生材料市場の拡大を受け売上高が増加いたしました。これらの結果、当分野の売上高は、48,848百万円となり、前連結会計年度に比べ4.0%の増収となりました。

その他の事業については、商事部門については、国内での自動車関連産業や住宅関連分野の需要回復が遅く、売上高は減少いたしました。エンジニアリング部門は、各企業の設備投資が低迷したことから厳しい事業環境でありましたが、大型案件の施行が順調に推移し、売上高は増加しました。これらの結果、当事業の売上高は33,112百万円となり、前連結会計年度に比べ6.1%の減収となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ75.2%増益の26,540百万円となりました。

化学品事業については、液晶事業の活況による販売が増加しました。石油製品は自動車業界の回復の遅れから生産量が減少し、売上原価は減少いたしました。これらの結果、当事業の営業利益は25,015百万円となり、前連結会計年度に比べ89.1%の増益となりました。

その他の事業については、エンジニアリング部門の販売が順調に推移し販売が増加しました。また、商事部門の売上高減少に伴い売上原価は減少いたしました。これらの結果、当事業の営業利益は1,663百万円となり、前連結会計年度17.3%の減益となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度に比べ14.9%減少し、642百万円となりました。

これは主として、受取配当金の減少によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ9.2%減少し、5,119百万円となりました。

これは主として、外貨建債権債務の換算差額および持分法による投資損失によるものであります。

特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度に比べ増加し、1,332百万円となりました。

これは主として、チッソ旭肥料(株)と三菱化学アグリ(株)の事業統合で発生した超過収益力（のれん）を持分変動差額として計上したためであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ14.3%減少し、4,720百万円となりました。

これは主として、減損損失の減少によるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ249.8%増加し、10,502百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要事業である機能材料分野は、技術革新のスピードが速く、特に競争の厳しい分野であります。エレクトロニクス関連分野の環境変化により収益に大きな影響を受ける可能性があります。なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、43,303百万円となり、前連結会計年度に比べ40,154百万円収入が増加いたしました。これは主に、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が13,794百万円増加したこと及び、機能材料分野の販売が伸張したことにより運転資金が9,604百万円増加したこと、並びに法人税等の支払額が5,244百万円減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、10,215百万円となり、前連結会計年度に比べ2,404百万円（30.8%）支出が増加いたしました。これは主に、当社の合弁会社である新日本ソーラーシリコン株式会社への資金の貸付等による支出が前連結会計年度に比べ増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、1,454百万円となり、前連結会計年度に比べ482百万円（49.6%）収入が増加いたしました。これは主に、前連結会計年度に比べ長期借入金の返済による支出が減少したためであります。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において水俣病補償による資金の減少は、4,621百万円となり、前連結会計年度に比べ208百万円（4.3%）支出が減少いたしました。主な支出は、水俣病患者に対する補償金であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ30,104百万円増加し、当連結会計年度末は41,675百万円となりました。

資金調達

当社グループは、運転資金及び設備投資資金について、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。水俣病関連債務については、平成12年2月8日閣議了解「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、国・熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただくこととなりました。また、支援措置に基づき関係金融機関からは、今後の当社及び子会社の事業継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失が多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は1,034億円余となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況については、平成12年2月8日閣議了解「平成12年以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、支援措置を講じていただいております。

支援措置の内容は次のとおりであります。

国・熊本県からは、水俣病関連の既往公的債務返済について、経常利益の中から患者補償を支払った後、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び連結子会社の事業継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

化学品事業については、機能材料部門を中心に事業拡大投資、各種合理化投資を実施いたしました。当期の設備投資額は78億円であります。

その他の事業については、各種合理化投資を実施いたしました。当期の設備投資額は10億円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
水俣製造所 (熊本県水俣市)	化学品	化学品等 生産設備	5,767	1,850	2,105 (1,158)	900	10,624	485
水俣製造所付属発電所 (熊本県・宮崎県 鹿児島県)	その他	水力発電設備	5,021	2,333	11 (385) [266]	10	7,376	1
水島工場 (岡山県倉敷市)	化学品	その他設備	1	-	297 (26)	-	299	-
東京本社 (東京都千代田区)	全社的 管理業務・ 販売業務	その他設備	192	29	- (-)	192	414	260
大阪支店 (大阪市北区)	全社的 管理業務・ 販売業務	その他設備	34	-	- (-)	8	43	22
横浜研究所 (横浜市金沢区)	研究開発 業務	研究開発設備	493	2	168 (10)	96	761	30
九州支店 (熊本県熊本市)	販売業務	その他設備	-	-	- (-)	-	-	1

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
熊本フ ァイン(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	化学品	機能材料 生産設備	3,941	4,483	- (-)	176	8,601	-
サン・エ レクトロ ニクス(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	化学品	機能材料 生産設備	753	458	161 (11)	12	1,385	142
チッソ フアイ ンテクノ(株)	戸畑工場 (北九州市戸畑区)	化学品	機能材料 生産設備	638	662	- [11]	93	1,394	56
チッソ石 油化学(株)	五井製造所 (千葉県市原市)	化学品	合成樹脂 生産設備	3,596	1,789	12,768 (525)	1,435	19,588	622
千葉ポリ フアイ ン(株)	市原工場 (千葉県市原市)	化学品	合成樹脂 生産設備	122	164	66 (3) [1]	3	357	98
サンバイ オ(株)	八代工場 (熊本県八代市)	化学品	化学品 生産設備	223	0	- [1]	0	224	-
千葉ファ インケ ミカル(株)	長南工場 (千葉県長生郡長 南町)	化学品	化学品 生産設備	37	30	297 (16)	7	372	54
チッソポ リプロ織 維(株)	守山工場 (滋賀県守山市)	化学品	合成繊維 生産設備	1,207	1,062	3,079 (97)	102	5,451	142
九州化学 工業(株)	戸畑工場 (北九州市戸畑区)	化学品	加工品 生産設備	317	22	50 (8) [33]	15	405	21
チッソ開 発(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	化学品	加工品 生産設備	339	279	875 (215)	43	1,538	144
大阪樹脂 化工(株)	宝塚工場他 (兵庫県宝塚市他)	化学品	加工品 生産設備	577	454	417 (10)	16	1,465	129
ジェイカ ムアグリ (株)	水俣工場他 (熊本県水俣市他)	化学品	加工品 生産設備	2,285	2,319	- (-) [262]	138	4,744	322
エルシー ホール ディング ス(合)	本社 (東京都千代田 区)	管理業務	その他 設備	-	-	- (-)	-	-	-
チッソエ ンジニア リング(株)	本社 (千葉市中央区)	その他	その他 設備	9	0	0 (0)	21	31	80
日祥(株)	本社 (東京都千代田区)	販売業務	その他 設備	4	2	51 (0)	9	68	41
チッソ フィル ター(株)	本社 (大阪市北区)	販売業務	その他 設備	97	120	- (-)	50	269	43

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
広州ES繊維有限責任会社	広州工場 (中国広州市)	化学品	合成織 維生 産設 備	429	697	- (-) [42]	30	1,157	159
智索国際貿易(上海)有限公 司	中国上海市	販売業 務	その他 設備	-	3	- (-)	0	3	12
チッソ韓国(株)	大韓民国平澤 市	化学品	機能材 料生 産設 備	239	497	- (-) [18]	199	936	56
台湾智索股? 有限公司	中 華 民 国 台 南 県	化学品	機能材 料生 産設 備	1,879	671	- (-) [25]	504	3,055	100
COMUSA LLC	米 国 ジ ョ ー ジ ア州	化学品	合成樹 脂生 産設 備	-	93	- (-) [6]	10	103	19
CHISSO AMERICA, INC.	米 国 ニ ュ ー ヨーク州	販売業 務	その他 設備	-	-	- (-)	-	-	5
NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION	米 国 ニ ュ ー ヨーク州	管理業 務	その他 設備	-	-	- (-)	-	-	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	620,000,000
計	620,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,279,375	156,279,375		単元株式数は 1,000株で あります。
計	156,279,375	156,279,375		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和48年5月4日 注		156,279		7,813	215	472

(注) 再評価積立金の資本準備金組入

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	56	85	150	26	10	15,507	15,835	
所有株式数(単元)	1	17,911	2,108	18,354	125	20	114,576	153,095	3,184,375
所有株式数の割合(%)	0.00	11.70	1.38	11.99	0.08	0.01	74.84	100.00	

- (注) 1 自己株式546,586株は株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質的な所有株式数は486,586株であります。
- 2 上記「個人その他」の欄には、自己株式546単元が含まれております。
- 3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,307単元含まれております。
- 4 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が353株、及び自己株式586株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1丁目3番3号	6,791	4.34
株式会社証券保管振替機構	中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	6,307	4.03
星山 明 純	千葉市美浜区	2,850	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2番1号	2,385	1.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,215	1.41
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,736	1.11
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3丁目7番3号	1,535	0.98
平ノ内 長四郎	前橋市関根町	1,391	0.89
プラマテルズ株式会社	品川区北品川4丁目7番35号	1,297	0.82
鈴木 勝 己	岡崎市竜泉寺町	1,290	0.82
計		27,797	17.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 486,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 152,609,000	152,533	同上
単元未満株式(注2)	普通株式 3,184,375		同上
発行済株式総数	156,279,375		
総株主の議決権		152,533	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が60千株、及び株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が16千株、の合計76千株が含まれており、76個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式353株、及び自己株式586株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チッソ株(注)	大阪市北区中之島 3丁目3番23号	486,000		486,000	0.31
計		486,000		486,000	0.31

(注) 上記以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が60千株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	22,484	558
当期間における取得自己株式	2,510	62

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	486,586		489,096	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会です。

当社は、会社の総力を挙げて業績の改善に取り組んでいますが、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額に上るため、遺憾ながら無配を継続せざるを得ない状況にあります。

株主への利益還元を重要な課題の一つと認識しておりますが、当面は、水俣病患者補償を最優先に位置づけ、この責務を極力早期に完遂できるよう、業績の向上に注力しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	220	150	87	45	55
最低(円)	15	60	29	25	13

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	27	25	23	23	20	25
最低(円)	23	23	22	20	18	13

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		後藤 舜吉	昭和9年9月21日生	昭和32年4月 当社入社 昭和51年4月 当社総務部長 昭和54年6月 当社取締役 昭和60年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長 平成15年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	139
取締役社長 (代表取締役)		岡田 俊一	昭和15年8月17日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年6月 当社経営企画室長 当社取締役 平成12年6月 当社取締役・常務執行役員 平成15年6月 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長(現任) チッソ石油化学株式会社代表取締役社長(現任) チッソポリプロピレン株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	20
取締役	専務執行役員、管理管掌、経理部・財務部・システム部担当	内村 透	昭和22年7月1日生	昭和45年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年6月 佐世保重工業株式会社専務取締役 平成12年12月 株式会社日本興業銀行人事部付参事 平成13年2月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役・常務執行役員 当社経理財務部担当 当社監査室担当 平成15年6月 当社法務部担当 平成16年10月 当社管理部担当 平成17年6月 当社管理部長 平成19年4月 当社経理部・財務部・システム部担当(現任) 当社内部統制プロジェクト室担当 平成22年6月 当社取締役・専務執行役員(現任) 当社管理管掌(現任)	(注)3	10
取締役	専務執行役員、技術管掌、環境安全品質部、生産技術部、ソーラー開発室担当	増村 正志	昭和24年9月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 新事業開発室長 平成15年6月 当社執行役員 液晶事業部長 平成18年6月 当社常務執行役員 研究開発本部長 当社ヘルスケア製品開発室、横浜研究所担当 平成22年6月 当社取締役・専務執行役員(現任) 当社技術管掌、環境安全品質部・生産技術部・ソーラー開発室担当(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員、経営企画室・国際部担当	細野 公司	昭和21年6月30日生	昭和46年7月 株式会社三和銀行入行 平成11年4月 同行与信監査部長 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役・常務執行役員(現任) 当社購買物流部担当 平成15年10月 当社化学品分野担当 平成21年4月 当社経営企画室・国際部担当(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員・総務部・法務部・人事部・監理室担当	森田 美智男	昭和22年2月10日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年10月	当社入社 当社執行役員 経理財務部長 当社執行役員 購買物流部長 当社常務執行役員 当社水俣本部長・九州支店担当 当社取締役・常務執行役員(現任) 当社総務部・法務部・人事部・監理室担当(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員・購買物流部・化学品事業部・化学品統括部・五井製造所担当	森本 威之	昭和22年10月5日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社繊維事業部長 当社執行役員 繊維事業部長 当社常務執行役員 加工品分野・大阪支店・守山工場・繊維開発センター担当 当社化学品事業部・化学品統括部担当(現任) 当社加工品統括部・繊維事業部・精密加工品開発室担当 当社取締役・常務執行役員(現任) 当社購買物流部・五井製造所担当(現任)	(注)3	10
監査役 (常勤)		窪 和美	昭和23年12月4日	昭和47年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社法務部主席 当社法務部長 当社総務部法務室長 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役 (常勤)		小幡 英雄	昭和22年5月12日	昭和46年4月 昭和52年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	チッソエンジニアリング株式会社入社 当社入社 当社執行役員 購買物流部長 当社執行役員 化学品事業部長 当社化学品事業部付 常勤顧問 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役 (常勤)		小川 国男	昭和28年1月23日	昭和50年4月 平成14年6月 平成17年7月 平成21年7月 平成22年6月	農林中央金庫入庫 同庫資産サポート部長 全国酪農業協同組合連合会常務理事 株式会社農林中金総合研究所顧問 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		齋藤 宏	昭和9年7月20日	昭和34年4月 平成20年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)4	5
計							234

(注) 1 常勤監査役 小川 国男及び監査役 齋藤 宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務者の6名(社長を含む)以外に11名おり、液晶事業部・電子部品事業部・電子情報材料開発室・戸畑工場担当 常務執行役員 後藤泰行、水俣本部長 常務執行役員 大衡一郎、繊維事業部長・加工品統括部・精密加工品開発室・守山工場・繊維開発センター担当 常務執行役員 村山 正、チッソ石油化学(株)五井製造所長、五井研究所・リクソンセンター・四日市工場担当 執行役員 平田和弘、水俣製造所長 執行役員 梶原二郎、液晶事業部長 執行役員 上野正昭、電子情報材料開発室長 執行役員 中川悦男、人事部長 執行役員 木庭竜一、研究開発本部長 横浜研究所担当 執行役員 岡山千加志、経営企画室長 執行役員 田地 司、加工品統括部長兼精密加工品開発室長 執行役員 下村洋三であります。

3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 窪 和美及び齋藤 宏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

監査役 小幡英雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

監査役 小川国男は、前任の千田博英氏の補欠として選任されましたので、その任期は、当社定款の定めにより、退任する監査役の任期の満了すべき時までとなることから、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、意思決定及び業務執行の迅速化、経営責任の明確化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、平成12年より執行役員制度を導入し、意思決定及び業務執行の監督と業務執行を明確に区分し経営の透明性向上に努め、平成15年からは、更にこれを推進し、業務執行のスピードアップを図るために経営組織を改め、会長は取締役会議長として会社の基本方針の決定及び業務執行の監督に専念し、社長は業務執行全般を統括し、業務執行にかかる重要事項を決定するという体制を執っております。

執行役員は取締役会で選任され、特定の業務に関する執行責任を負います。任期は1年です。人員は、平成22年3月31日現在、16名（うち取締役兼務執行役員は6名）であります。

また、当社は監査役制度を導入しており、監査役の人員を4名とし、そのうち2名は社外監査役を選任しております。

会計監査については、監査役監査のほか、新日本有限責任監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。

a. 会社の機関の内容

当社は、コーポレート・ガバナンスに関わる機関として次の機関を設置しております。

(a) 取締役会

取締役会は、平成22年3月31日現在、取締役7名で構成され、月1回開催する定例取締役会及び随時に開催する臨時取締役会において充分な議論を尽くして経営上の意思決定を行うとともに、各執行役員より業務執行状況を報告させ業務執行の監督を行っております。

(b) 経営会議

経営会議は、社長が主催し、取締役会付議事項以外の業務執行における重要事項について決定しております。経営会議は役付執行役員で構成されております。

(c) 監査役会

監査役会は、平成22年3月31日現在、4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、3ヶ月に1回以上定例会議を開催し、必要に応じて随時臨時会議を開催しています。各監査役は、取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部管理体制強化のため、次の管理機関を設けております。

(a) 監理室

内部監査及び財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として監理室を設置しています。監理室は、年度計画に基づき各部署に対し、定期的及び必要に応じ内部監査を行っております。また、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用に関し、企画・立案・実施を行うとともに独立的立場から内部統制の整備・運用状況並びにその有効性評価を行い、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っております。

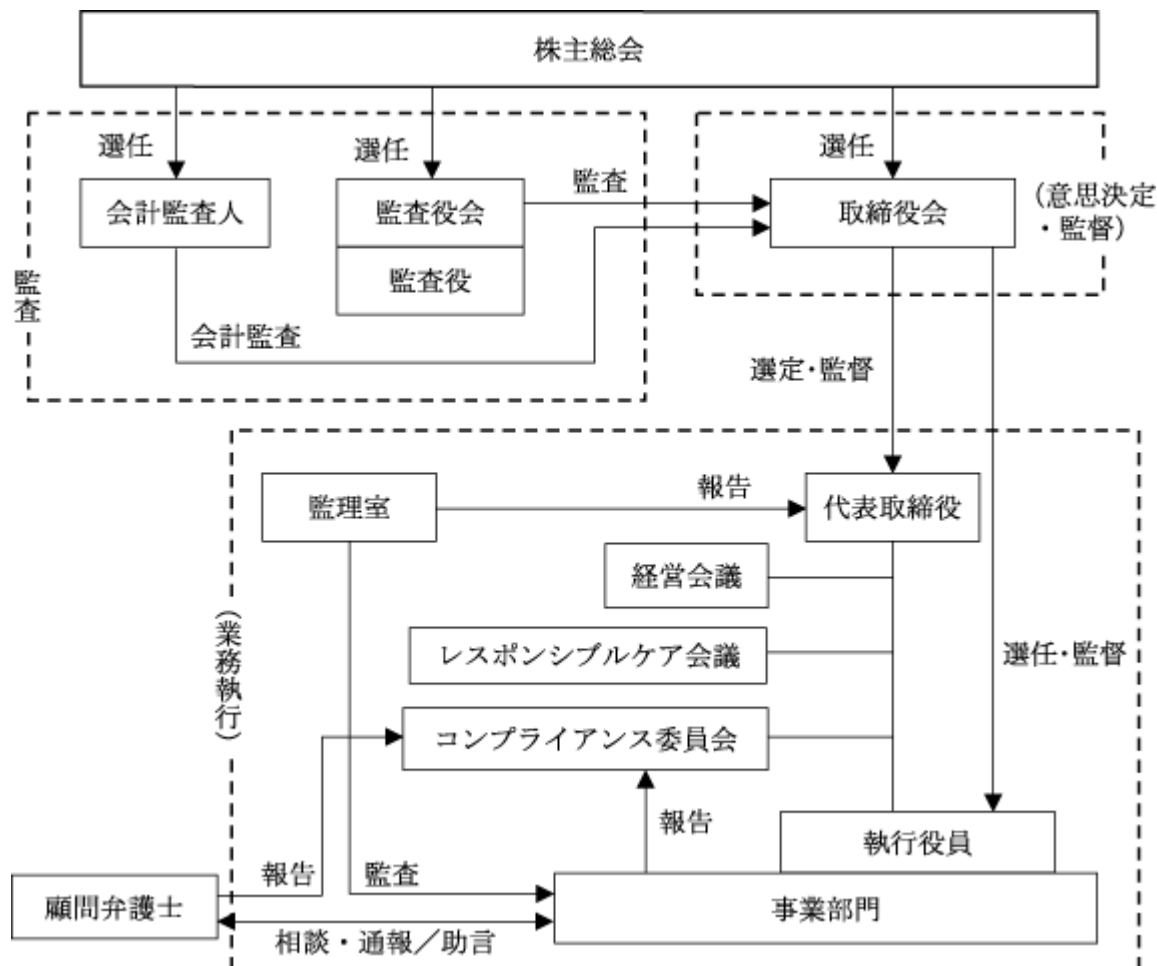
(b) レスポンシブル・ケア会議

当社は、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄にいたる全ての過程において「環境・安全・健康」を確保していく活動（レスポンシブル・ケア）をおこなうため、社長を議長とするレスポンシブル・ケア会議を設置しています。同会議は各事業場の環境・安全・健康及び品質に関わる活動状況について把握するため、原則として年2回開催されております。

(c) コンプライアンス委員会

法令遵守を目的としてコンプライアンス規定を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は法務部担当役員を委員長とし、各事業分野担当役員、監査役、総務部長、法務部長等で構成されています。委員会は原則年2回開催され、コンプライアンス状況について審議し、その結果を取締役に報告しています。また、法令違反行為に気づいた従業員がコンプライアンス委員会事務局（法務部）及び顧問弁護士に直接相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すれば次のとおりであります。



2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。

また、社外監査役である齋藤 宏氏は、当社の顧問弁護士事務所である加嶋法律事務所に所属しております。当社と当社の社外監査役とのその他の利害関係は一切ありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの1年間における実施状況

- a. 監査役会は6回開催いたしました。
- b. コンプライアンス委員会を3回開催し、企業集団も含めコンプライアンス実施状況について審議し、その内容を代表取締役に提言いたしました。
- c. レスポンシブル・ケア（RC）会議を2回開催するとともに、RC監査を実施いたしました。
- d. 監理室において、内部監査並びに財務報告の内部統制システムの維持、同整備・運営状況評価及び有効性評価を行いました。

4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査及び監査役監査の状況

監理室は、必要に応じて関係部門の人員と協力して各部署への監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他の重要な社内会議へ出席するとともに各部署及びグループ会社への監査及び調査を実施し、取締役の職務執行について監査を行っております。また監査役会として監査法人から会計に関する監査報告を受け、意見交換を行うなど相互に連携を図り監査を実施しております。

b. 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人名

指定有限責任社員・業務執行社員 長 光雄(新日本有限責任監査法人)継続関与年数5年

指定有限責任社員・業務執行社員 岡 研三(新日本有限責任監査法人)継続関与年数3年

(b) 当該監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 8名

その他 4名

5) 当期の取締役報酬及び監査役報酬

取締役の年間報酬総額 111百万円

監査役の年間報酬総額 26百万円

6) 取締役の定数

取締役は10名以下とする旨を定款で定めております。

7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議の要件

当社は、意思決定の迅速化と機動性を確保することを目的として、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	5 4		5 4	
連結子会社	1 3		1 3	
計	6 7		6 7	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、新日本有限責任監査法人や専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへ参加し、会計専門誌の定期購読等による情報収集を行い、会計基準等の習得に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,681	35,319
受取手形及び売掛金	1, 3 29,942	1, 3 53,601
有価証券	-	7,000
たな卸資産	7 45,591	7 40,446
繰延税金資産	751	909
未収入金	3 9,604	3 9,266
その他	2,741	2,308
貸倒引当金	434	358
流動資産合計	99,878	148,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 58,332	3 63,512
減価償却累計額	31,814	35,310
建物及び構築物（純額）	26,517	28,201
機械装置及び運搬具	3 116,398	3 127,048
減価償却累計額	99,786	109,286
機械装置及び運搬具（純額）	16,612	17,761
土地	3, 6 19,841	3, 6 19,890
建設仮勘定	2,847	1,948
その他	7,127	8,574
減価償却累計額	4,960	6,238
その他（純額）	2,166	2,336
有形固定資産合計	67,984	70,139
無形固定資産		
のれん	957	3,571
その他	726	884
無形固定資産合計	1,683	4,456
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 12,333	2, 3 10,267
長期貸付金	538	2,035
繰延税金資産	1,138	1,225
その他	3 8,197	3 8,695
貸倒引当金	106	59
投資その他の資産合計	22,102	22,164
固定資産合計	91,771	96,760
繰延資産		
開業費	60	40
繰延資産合計	60	40
資産合計	191,710	245,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,672	53,443
短期借入金	3 32,136	3 41,058
未払法人税等	398	6,616
未払費用	838	922
未払金	10,660	13,592
賞与引当金	1,419	1,751
製品保証引当金	141	102
その他	3 4,937	3 6,646
流動負債合計	83,204	124,133
固定負債		
社債	400	300
長期借入金	3 149,436	3 147,076
繰延税金負債	171	211
再評価に係る繰延税金負債	6 4,499	6 4,499
退職給付引当金	12,868	13,109
長期未払金	35,025	33,581
長期預り金	1,676	1,721
修繕引当金	373	773
負ののれん	83	90
その他	574	532
固定負債合計	205,109	201,896
負債合計	288,314	326,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	113,903	103,400
自己株式	20	20
株主資本合計	105,637	95,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	232
土地再評価差額金	6 6,098	6 6,098
為替換算調整勘定	470	334
評価・換算差額等合計	5,737	5,995
少数株主持分	3,296	8,404
純資産合計	96,603	80,734
負債純資産合計	191,710	245,295

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	249,244	261,170
売上原価	211,147	209,876
売上総利益	38,096	51,294
販売費及び一般管理費	1, 2 22,946	1, 2 24,753
営業利益	15,150	26,540
営業外収益		
受取利息	209	72
受取配当金	306	181
その他	238	388
営業外収益合計	754	642
営業外費用		
支払利息	1,800	1,763
持分法による投資損失	424	2,642
固定資産廃棄損	338	215
為替差損	2,083	162
その他	992	335
営業外費用合計	5,639	5,119
経常利益	10,266	22,064
特別利益		
持分変動利益	-	1,114
事業譲渡益	45	58
投資有価証券売却益	72	2
固定資産売却益	3 2	3 -
その他	-	156
特別利益合計	120	1,332
特別損失		
水俣病補償損失	3,736	3,665
公害防止事業費負担金	775	640
投資有価証券評価損	-	304
減損損失	5 500	5 80
固定資産処分損	4 322	4 30
その他	170	-
特別損失合計	5,505	4,720
税金等調整前当期純利益	4,881	18,675
法人税、住民税及び事業税	1,552	8,051
法人税等調整額	70	7
法人税等合計	1,623	8,044
少数株主利益	256	129
当期純利益	3,002	10,502

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,813	7,813
当期末残高	7,813	7,813
資本剰余金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
利益剰余金		
前期末残高	116,905	113,903
当期変動額		
連結範囲の変動	-	0
当期純利益	3,002	10,502
当期変動額合計	3,002	10,502
当期末残高	113,903	103,400
自己株式		
前期末残高	18	20
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	20	20
株主資本合計		
前期末残高	108,637	105,637
当期変動額		
連結範囲の変動	-	0
当期純利益	3,002	10,502
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	3,000	10,501
当期末残高	105,637	95,135

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	315	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	122
当期変動額合計	205	122
当期末残高	109	232
土地再評価差額金		
前期末残高	6,098	6,098
当期末残高	6,098	6,098
為替換算調整勘定		
前期末残高	263	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	733	135
当期変動額合計	733	135
当期末残高	470	334
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,676	5,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939	258
当期変動額合計	939	258
当期末残高	5,737	5,995
少数株主持分		
前期末残高	2,884	3,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412	5,108
当期変動額合計	412	5,108
当期末残高	3,296	8,404
純資産合計		
前期末残高	99,077	96,603
当期変動額		
連結範囲の変動	-	0
当期純利益	3,002	10,502
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	527	5,367
当期変動額合計	2,473	15,869
当期末残高	96,603	80,734

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,881	18,675
減価償却費	8,738	8,740
退職給付引当金の増減額（ は減少）	90	219
貸倒引当金の増減額（ は減少）	105	123
修繕引当金の増減額（ は減少）	466	399
製品保証引当金の増減額（ は減少）	117	39
受取利息及び受取配当金	515	254
有価証券売却損益（ は益）	72	2
有価証券評価損益（ は益）	-	304
持分法による投資損益（ は益）	424	2,642
持分変動損益（ は益）	-	1,114
支払利息	1,800	1,763
固定資産処分損益（ は益）	322	245
水俣病補償関連損失	4,469	4,306
減損損失	500	80
売上債権の増減額（ は増加）	21,644	22,371
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,527	13,370
仕入債務の増減額（ は減少）	22,649	18,605
その他	478	311
小計	9,926	45,134
利息及び配当金の受取額	626	254
利息の支払額	1,805	1,729
法人税等の支払額	5,599	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,149	43,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,218	7,483
投資有価証券の取得による支出	316	42
投資有価証券の売却による収入	253	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	313	-
貸付けによる支出	198	1,605
貸付金の回収による収入	197	348
その他	214	1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,811	10,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,569	851
長期借入れによる収入	1,830	910
長期借入金の返済による支出	3,212	66
その他	213	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	972	1,454
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	2 4,829	2 4,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	176
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,563	30,097
現金及び現金同等物の期首残高	20,134	11,571
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,571	1 41,675

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数24社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった日本ポリ・プロダクツ(株)は、当社に平成20年11月20日をもって吸収合併いたしました。 なお、大阪樹脂化工(株)は、株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サンワ工事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数23社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 従来、連結子会社であった千葉酢酸工チル(株)は会社清算に伴い、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サンワ工事(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社の数10社 関連会社 持分法適用会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 ES FiberVisionsChinaCo.,Ltd.を設立したことにより持分法適用会社に含めております。 非連結子会社(サンワ工事(株)他21社)及び関連会社(新興製機(株)他9社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、日本ポリプロ(株)等の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、日本ポリプロ(株)等の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社の数10社 関連会社 持分法適用会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 非連結子会社(サンワ工事(株)他21社)及び関連会社(新興製機(株)他9社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、ESファイバービジョンズ(株)等の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、ESファイバービジョンズ等の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 また、当連結会計年度において、日本ポリプロ(株)は12月31日から3月31日に決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 決算日 広州ES繊維 12月31日 * 1 有限責任会社</p> <p>智索国際 12月31日 * 1 貿易(上海) 有限公司</p> <p>チッソ韓国(株) 12月31日 * 1</p> <p>台湾智索股? 12月31日 * 2 有限公司</p> <p>NORTH 12月31日 * 1 AMERICAN CHISSO CORPORATION</p> <p>COMUSA LLC 12月31日 * 1</p> <p>CHISSO 12月31日 * 1 AMERICA, INC.</p> <p>大阪樹脂化工(株) 1月31日 * 1</p> <p>* 1 : 連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、当該連結子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 * 2 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。 (会計方針の変更) 連結子会社のうち、台湾智索股? 有限公司の決算日は12月31であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なって作成しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 この結果、当該子会社の連結財務諸表上の会計期間は15ヶ月となっております。 なお、この仮決算の当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 決算日 広州ES繊維 12月31日 * 1 有限責任会社</p> <p>智索国際 12月31日 * 1 貿易(上海) 有限公司</p> <p>チッソ韓国(株) 12月31日 * 1</p> <p>台湾智索股? 12月31日 * 2 有限公司</p> <p>NORTH 12月31日 * 1 AMERICAN CHISSO CORPORATION</p> <p>COMUSA LLC 12月31日 * 1</p> <p>CHISSO 12月31日 * 1 AMERICA, INC.</p> <p>大阪樹脂化工(株) 1月31日 * 1</p> <p>* 1 : 連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、当該連結子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 * 2 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...主として定率法(ただし、建物は定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 2~17年 無形固定資産(リース資産除く) ...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理の方法 開業費については、5年にわたり毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社は、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成20年7月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を当連結会計年度より早期に適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>修繕引当金 連結子会社チッソ石油化学株式会社は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 社内規定に従い、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>aヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建債権 外貨建債務</p> <p>bヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金</p>	<p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(ハ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性の判定方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約締結時に社内規定に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ... 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 ... 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジの有効性の判定方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、15年間以内で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は9,959百万円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 受取手形割引高は、804百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、460百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,123百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>4,481百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,679</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,059</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,964</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,216</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,158百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>19,541百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>44,280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,851</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,673百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>新日本ソーラーシリコン(株)</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>265百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,123百万円	受取手形及び売掛金	4,481百万円	未収入金	2,679	建物及び構築物	22,059	機械装置	11,964	土地	18,216	投資有価証券	6,361	その他	4,395	計	70,158百万円	短期借入金	19,541百万円	長期借入金	44,280	その他	4,851	計	68,673百万円	新日本ソーラーシリコン(株)	214百万円	その他	50	計	265百万円	<p>1 受取手形割引高は、749百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、403百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,673百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>3,926百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,580</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,079</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12,880</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,742</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,082</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,108百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,688百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>44,654</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,514</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,857百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>新日本ソーラーシリコン(株)</td> <td>3,745百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,673百万円	受取手形及び売掛金	3,926百万円	未収入金	4,580	建物及び構築物	23,079	機械装置	12,880	土地	18,742	投資有価証券	4,815	その他	5,082	計	73,108百万円	短期借入金	15,688百万円	長期借入金	44,654	その他	4,514	計	64,857百万円	新日本ソーラーシリコン(株)	3,745百万円
投資有価証券(株式)	8,123百万円																																																												
受取手形及び売掛金	4,481百万円																																																												
未収入金	2,679																																																												
建物及び構築物	22,059																																																												
機械装置	11,964																																																												
土地	18,216																																																												
投資有価証券	6,361																																																												
その他	4,395																																																												
計	70,158百万円																																																												
短期借入金	19,541百万円																																																												
長期借入金	44,280																																																												
その他	4,851																																																												
計	68,673百万円																																																												
新日本ソーラーシリコン(株)	214百万円																																																												
その他	50																																																												
計	265百万円																																																												
投資有価証券(株式)	5,673百万円																																																												
受取手形及び売掛金	3,926百万円																																																												
未収入金	4,580																																																												
建物及び構築物	23,079																																																												
機械装置	12,880																																																												
土地	18,742																																																												
投資有価証券	4,815																																																												
その他	5,082																																																												
計	73,108百万円																																																												
短期借入金	15,688百万円																																																												
長期借入金	44,654																																																												
その他	4,514																																																												
計	64,857百万円																																																												
新日本ソーラーシリコン(株)	3,745百万円																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>5 重要な係争事件</p> <p>(1) 水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して平成17年10月3日以降数次にわたり、熊本地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。</p> <p>その内訳は、水俣病不知火患者会からの提訴が原告数合計1,650名、損害賠償請求額合計14,025百万円、水俣病被害互助会からの提訴が原告数9名、損害賠償請求額合計228百万円となっております。</p>	<p>5 重要な係争事件</p> <p>(1) 水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して平成17年10月3日以降数次にわたり、熊本地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。</p> <p>その内訳は、水俣病不知火患者会に属する原告からの提訴が合計2,135名、損害賠償請求額合計18,147百万円、水俣病被害互助会に属する原告からの提訴が合計9名、損害賠償請求額合計228百万円となっております。(注)</p> <p>この訴訟の内、水俣病不知火患者会より熊本地方裁判所に提起されております損害賠償請求訴訟に関し、同裁判所より平成22年3月15日に和解についての所見が示されました。当社はこれを受け入れ、和解により紛争の解決を図ることといたしました。</p> <p>同所見の主な内容は、原告及び当社、国、熊本県が設置する「第三者委員会」により、個別の原告の判定を行い、一時金対象者となることが決まった方々に対して一人当たり210万円及び一時金に加算する金額として訴訟原告団には29億5千万円を、和解が成立したのち、訴訟原告団に一括して支払うことにより一切の紛争を解決することとなっております。</p> <p>また、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済を求める団体及び個人とも、同様の解決を図ることといたしました。</p> <p>(注)平成22年4月以降、水俣病不知火患者会に属する原告より同様の訴訟が熊本地方裁判所等に提起されており、当社は訴状の送達を受けております。</p>																
<p>6 土地再評価法の適用</p> <p>連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額...5,275百万円 	<p>6 土地再評価法の適用</p> <p>連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額...5,677百万円 																
<p>7 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">26,961百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">16,960</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,669</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,591百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	26,961百万円	原材料及び貯蔵品	16,960	仕掛品	1,669	計	45,591百万円	<p>7 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">24,930百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">12,724</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,792</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,446百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	24,930百万円	原材料及び貯蔵品	12,724	仕掛品	2,792	計	40,446百万円
商品及び製品	26,961百万円																
原材料及び貯蔵品	16,960																
仕掛品	1,669																
計	45,591百万円																
商品及び製品	24,930百万円																
原材料及び貯蔵品	12,724																
仕掛品	2,792																
計	40,446百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">3,731百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">3,987</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,335</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,335百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>チッソ石油化学㈱ (千葉県市原市)</td><td>酢酸エチル製造設備</td><td>機械装置</td></tr> <tr><td>COMUSA LLC (米国ニューヨーク州)</td><td>ガラス繊維強化樹脂製造設備</td><td>機械装置</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 連結子会社チッソ石油化学㈱の酢酸エチル製造設備については、事業撤退を決定したことにより固定資産に対して帳簿価額全額を減損損失(216百万円)として計上いたしました。</p> <p>連結子会社COMUSA LLCのガラス繊維強化樹脂製造設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失(284百万円)に計上いたしました。</p> <p>(回収可能性の算定方法) 事業撤退資産については、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、事業用資産についての回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.82%で割り引いて算定しております。</p>	運送費	3,731百万円	従業員給与手当	3,987	退職給付費用	242	研究開発費	6,335	減価償却費	220	貸倒引当金繰入額	115	機械装置	2百万円	建物及び構築物	58百万円	機械装置及び運搬具	218	その他	44	合計	322	場所	用途	種類	チッソ石油化学㈱ (千葉県市原市)	酢酸エチル製造設備	機械装置	COMUSA LLC (米国ニューヨーク州)	ガラス繊維強化樹脂製造設備	機械装置	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">3,715百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">4,068</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,940</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,940百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>九州化学工業㈱ (福岡県北九州市)</td><td>難燃剤製造設備</td><td>機械装置</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 連結子会社九州化学工業㈱の難燃剤製造設備については、事業撤退を決定したことにより固定資産に対して帳簿価額全額を減損損失(80百万円)として計上いたしました。</p> <p>(回収可能性の算定方法) 事業撤退資産については、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、事業用資産についての回収可能額は正味売却価額により測定し、帳簿価額を全額減額しております。</p>	運送費	3,715百万円	従業員給与手当	4,068	退職給付費用	295	研究開発費	5,940	減価償却費	495	貸倒引当金繰入額	39	機械装置及び運搬具	30百万円	場所	用途	種類	九州化学工業㈱ (福岡県北九州市)	難燃剤製造設備	機械装置
運送費	3,731百万円																																																			
従業員給与手当	3,987																																																			
退職給付費用	242																																																			
研究開発費	6,335																																																			
減価償却費	220																																																			
貸倒引当金繰入額	115																																																			
機械装置	2百万円																																																			
建物及び構築物	58百万円																																																			
機械装置及び運搬具	218																																																			
その他	44																																																			
合計	322																																																			
場所	用途	種類																																																		
チッソ石油化学㈱ (千葉県市原市)	酢酸エチル製造設備	機械装置																																																		
COMUSA LLC (米国ニューヨーク州)	ガラス繊維強化樹脂製造設備	機械装置																																																		
運送費	3,715百万円																																																			
従業員給与手当	4,068																																																			
退職給付費用	295																																																			
研究開発費	5,940																																																			
減価償却費	495																																																			
貸倒引当金繰入額	39																																																			
機械装置及び運搬具	30百万円																																																			
場所	用途	種類																																																		
九州化学工業㈱ (福岡県北九州市)	難燃剤製造設備	機械装置																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375	-	-	156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	393,366	70,736	-	464,102

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70,736株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375	-	-	156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,102	22,484	-	486,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,484株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,681百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">110</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">11,571</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,681百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	110	現金及び現金同等物	11,571	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">35,319百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">42,319</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">644</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">41,675</td> </tr> </table>	現金及び預金	35,319百万円	有価証券	7,000	計	42,319	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	644	現金及び現金同等物	41,675																										
現金及び預金	11,681百万円																																										
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	110																																										
現金及び現金同等物	11,571																																										
現金及び預金	35,319百万円																																										
有価証券	7,000																																										
計	42,319																																										
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	644																																										
現金及び現金同等物	41,675																																										
<p>2 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水俣病補償による支出</td> <td style="text-align: right;">2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの特別借入による収入</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの借入金の支出</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>公害防止事業費負担金の支出</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの借入金の利息の支出</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>公害防止事業費負担金利息の支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">356</td> </tr> <tr> <td>水俣病補償によるキャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,829</td> </tr> </table>	水俣病補償による支出	2,263百万円	熊本県からの特別借入による収入	1,071	熊本県からの借入金の支出	2,084	公害防止事業費負担金の支出	25	熊本県からの借入金の利息の支出	1,170	公害防止事業費負担金利息の支出	356	水俣病補償によるキャッシュ・フロー	4,829	<p>2 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水俣病補償による支出</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの特別借入による収入</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの借入金の支出</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>公害防止事業費負担金の支出</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの借入金の利息の支出</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>公害防止事業費負担金利息の支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">640</td> </tr> <tr> <td>水俣病補償によるキャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,621</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、連結子会社チッソ旭肥料(株)(現：ジェイカムアグリ(株))は、三菱化学アグリ(株)を吸収合併いたしました。 三菱化学アグリ(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合併により引き継いだ資産・負債</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,315百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(のれん含む)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,909</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,225</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,756</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,992</td> </tr> </table>	水俣病補償による支出	2,300百万円	熊本県からの特別借入による収入	1,090	熊本県からの借入金の支出	1,191	公害防止事業費負担金の支出	362	熊本県からの借入金の利息の支出	1,216	公害防止事業費負担金利息の支出	640	水俣病補償によるキャッシュ・フロー	4,621	合併により引き継いだ資産・負債		流動資産	10,315百万円	固定資産(のれん含む)	4,909	資産合計	15,225	流動負債	8,756	固定負債	235	負債合計	8,992
水俣病補償による支出	2,263百万円																																										
熊本県からの特別借入による収入	1,071																																										
熊本県からの借入金の支出	2,084																																										
公害防止事業費負担金の支出	25																																										
熊本県からの借入金の利息の支出	1,170																																										
公害防止事業費負担金利息の支出	356																																										
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	4,829																																										
水俣病補償による支出	2,300百万円																																										
熊本県からの特別借入による収入	1,090																																										
熊本県からの借入金の支出	1,191																																										
公害防止事業費負担金の支出	362																																										
熊本県からの借入金の利息の支出	1,216																																										
公害防止事業費負担金利息の支出	640																																										
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	4,621																																										
合併により引き継いだ資産・負債																																											
流動資産	10,315百万円																																										
固定資産(のれん含む)	4,909																																										
資産合計	15,225																																										
流動負債	8,756																																										
固定負債	235																																										
負債合計	8,992																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																
機械装置及び運搬具	786	629	157	機械装置及び運搬具	556	511	44																
その他	811	680	131	その他	317	237	80																
合計	1,598	1,308	288	合計	873	748	125																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	110百万円	1年超	177	合計	288				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	68百万円	1年超	56	合計	125			
未経過リース料期末残高相当額																							
1年内	110百万円																						
1年超	177																						
合計	288																						
未経過リース料期末残高相当額																							
1年内	68百万円																						
1年超	56																						
合計	125																						
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失支払リース料 266百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失支払リース料 169百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																			
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・無形固定資産</p> <p>主として、化学品事業における基幹システムであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨金銭債権債務の為替変動リスクを、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的に限定して利用しており、相場変動に基づくリスクはほとんどないと認識しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,319	35,319	-
(2) 受取手形及び売掛金	53,601	53,601	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,779	7,779	-
資産計	89,700	89,700	-
(1) 支払手形及び買掛金	53,443	53,443	-
(2) 短期借入金	25,644	25,644	-
(3) 未払金	9,122	9,122	-
(4) 長期借入金	14,578	14,578	-
(5) 長期未払金	8,936	9,063	127
負債計	111,726	111,853	127

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5) 長期未払金

長期借入金及び長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限到来長期借入金及び長期未払金が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表上額9,488百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

熊本県等からの金融支援債務については、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、「負債(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 長期借入金、(5) 長期未払金」には含めておりません。

内訳は、短期借入金5,240百万円、未払金1,557百万円、長期借入金142,670百万円、長期未払金27,557百万円となっております。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	35,319	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	53,601	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券						
有価証券のうち 満期があるもの	7,000	-	-	-	-	-
合計	95,920	-	-	-	-	-

(注4) 長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	10,172	2,369	1,340	257	109	329
長期未払金	2,902	2,807	1,856	982	312	75
合計	13,074	5,176	3,197	1,239	421	404

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	271	476	205
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	271	476	205
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	123	90	32
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	123	90	32
合計	394	566	172

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
116	72	10

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,641
その他	1

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	720	312	408
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	720	312	408
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	58	73	14
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	58	73	14
合計	779	385	394

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10	2	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	10	2	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象・・・借入金、外貨建債権・債務 ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため有効性の判定を省略しております。 また、為替予約締結時に、社内規定に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てている為、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しておりますが、当社グループが利用しているデリバティブ取引はヘッジ目的に限定されており、相場変動に基づくリスクはほとんどないと認識しています。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)においては、ヘッジ会計を適用しているもの以外はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)においては、ヘッジ会計を適用しているもの以外はないため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	13,711百万円	14,507百万円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	639	419
ハ 未認識数理計算上の差異	202	978
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	12,868	13,109

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	752百万円	838百万円
ロ 利息費用	167	192
ハ 会計基準変更時差異の 費用処理額	95	83
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	28	17
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,043	1,131

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.607 %	1.740 %
ハ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ 過去勤務債務費用の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 639百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 800百万円
貸倒引当金超過額 205	未払事業税否認 601
たな卸資産の未実現利益の消去 191	貸倒引当金超過額 167
製品保証引当金超過額 57	たな卸資産の未実現利益の消去 304
その他 452	製品保証引当金超過額 41
小計 1,546	その他 318
評価性引当額 795	小計 2,233
小計(流動) 751	評価性引当額 1,323
繰延資産超過額 7,391	小計(流動) 909
退職給付引当金損金算入限度超過額 4,943	繰延資産超過額 7,261
減価償却費損金算入限度超過額 660	退職給付引当金損金算入限度超過額 5,167
修繕引当金損金算入限度超過額 152	減価償却費損金算入限度超過額 564
その他 509	修繕引当金損金算入限度超過額 314
小計 13,657	投資有価証券評価損 273
評価性引当額 12,519	その他 549
小計(固定) 1,138	小計 14,131
繰延税金資産合計 1,889	評価性引当額 12,906
繰延税金負債(固定)	小計(固定) 1,225
株式評価差額 73	繰延税金資産合計 2,134
その他 97	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債合計 171	株式評価差額 132
繰延税金資産の純額 1,717	その他 78
	繰延税金負債合計 211
	繰延税金資産の純額 1,923
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
持分法による投資損益 3.5	持分法による投資損益 5.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	持分変動差額 2.4
評価性引当金の増減 7.6	評価性引当金の増減 4.4
試験研究費特別税額控除 4.4	試験研究費特別税額控除 4.5
親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響 2.9	その他 0.9
その他 1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当該事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 三菱化学アグリ(株)

事業の内容 肥料製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

事業集約による合理化、効率化及び技術力の強化を通じてその事業基盤を強化し、継続的、安定的な供給力を高め、もって本事業を日本農業へ貢献し続けることのできる事業とすることを目的とするために行っております。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

チッソ旭肥料(株)を吸収合併存続会社、三菱化学アグリ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

ジェイカムアグリ(株)

(6) 取得した議決権比率

42.25%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ジェイカムアグリ(株)の株式	6,232百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用	10 "
取得原価		6,242百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

チッソ旭肥料(株)の普通株式1株：三菱化学アグリ(株)の普通株式13.44株

(2) 交換比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付した株式数 143,715株

交付した株式の評価額 6,232百万円

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額 2,791百万円
- (2) 発生原因
主として、今後肥料事業を展開することによって期待される超過収益力であります。
- (3) 償却の方法及び償却期間
15年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,315百万円
固定資産(のれん含む)	4,909 "
資産合計	15,225 "
流動負債	8,756 "
固定負債	235 "
負債合計	8,992 "

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	272,200百万円
営業利益	25,800 "
経常利益	21,400 "
税金等調整前当期純利益	17,900 "
当期純利益	9,800 "
1株当たり当期純利益	62.90 円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいため、記載しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	213,970	35,273	249,244	-	249,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,234	4,615	9,849	(9,849)	-
計	219,204	39,889	259,094	(9,849)	249,244
営業費用	205,973	37,877	243,850	(9,757)	234,093
営業利益	13,231	2,011	15,243	(92)	15,150
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	166,340	25,369	191,710	-	191,710
減価償却費	7,643	1,095	8,738	-	8,738
減損損失	500	-	500	-	500
資本的支出	7,094	929	8,024	-	8,024

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	228,058	33,112	261,170	-	261,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,782	4,009	8,791	(8,791)	-
計	232,840	37,122	269,962	(8,791)	261,170
営業費用	207,825	35,458	243,283	(8,653)	234,629
営業利益	25,015	1,663	26,678	(138)	26,540
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	216,178	29,116	245,295	-	245,295
減価償却費	7,716	1,024	8,740	-	8,740
減損損失	80	-	80	-	80
資本的支出	7,847	995	8,842	-	8,842

(注) 1 事業区分は、化学品の素材及びその加工製品等の製造・販売を「化学品事業」に、それ以外の各種化学工業設備の設計・施工等は「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	液晶、ポリプロピレン、ポリエチレン、高級アルコール、可塑剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリオレフィン複合繊維、高度化成肥料、被覆肥料、緩効性肥料他
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	235,002	26,168	261,170	-	261,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,077	2,021	22,099	(22,099)	-
計	255,080	28,189	283,270	(22,099)	261,170
営業費用	231,655	24,971	256,627	(21,997)	234,629
営業利益	23,424	3,218	26,642	(101)	26,540
資産	227,533	17,761	245,295	-	245,295

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....台湾、韓国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	北アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	58,622	4,084	4,057	66,765
連結売上高(百万円)				249,244
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	1.7	1.6	26.8

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	北アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	81,347	2,313	3,294	86,955
連結売上高(百万円)				261,170
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.1	0.9	1.3	33.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 東アジア.....台湾、韓国、中国
 (2) 北アメリカ.....米国、カナダ
 (3) その他の地域.....ドイツ、スイス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日本ポリプロ (株)	東京都 港区	5,000	製造業	(所有) 間接35	当社製品の 販売 役員の兼任	樹脂事業製 品の販売	56,723	売掛金	1,833

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ポリプロ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

日本ポリプロ(株)

流動資産合計 90,480

固定資産合計 30,220

流動負債合計 90,173

固定負債合計 13,690

純資産合計 16,837

売上高 206,819

税引前当期利益 305

当期純利益 156

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本ポリプロ(株)	東京都港区	5,000	製造業	(所有)間接35	当社製品の販売 従業員の兼任	樹脂事業製品の販売	40,698	売掛金	4,557
関連会社	新日本ソーラーシリコン(株)	東京都千代田区	100	製造業	(所有)直接50	資金の貸付 従業員の兼任	債務保証	3,745	長期貸付金	1,605

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ポリプロ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

日本ポリプロ(株)

流動資産合計 72,190

固定資産合計 33,026

流動負債合計 83,882

固定負債合計 12,329

純資産合計 9,006

売上高 170,344

税引前当期純損失 12,772

当期純損失 7,675

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	641.14円	1株当たり純資産額	572.16円
1株当たり当期純利益	19.26円	1株当たり当期純利益	67.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の合計額(百万円)	96,603	80,734
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,296	8,404
(うち少数株主持分)	(3,296)	(8,404)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,900	89,139
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	155,815	155,792

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,002	10,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,002	10,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,847	155,804

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>平成22年4月16日に「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法に基づく救済措置の方針」が閣議決定されました。</p> <p>当社は、熊本県及び鹿児島県の判定により一時金等対象者となることが決まった方々に対して、今後とも当社と争わない旨の協定を締結していただいたうえで次の一時金等の支払いを行うこととなります。</p> <p>一時金等対象者一人当たり 210万円</p> <p>一時金等対象者であって一時金等の救済措置を要望する活動を行ってきた団体に対して、上記以外の 総額31億5千万円</p> <p>なお当社が支払う一時金等の合計金額については、今後の判定及び協定の締結状況に基づきますので判明しておりません。</p> <p>今後、当社としては、この法律に従って、紛争解決を図るとともに、「特定事業者」としての指定を受けたいと、「事業再編計画」の作成及び認可申請等を行い、会社組織の再編(いわゆる分社化)に取り組んで参ります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日祥株	第2回無担保社債	平成18年 9月29日	100	100	1.49	なし	平成23年 9月29日
日祥株	第3回無担保社債	平成21年 8月26日	200	200	1.04	なし	平成26年 8月26日
合計			400	300			

(注) 当期末残高()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	100	-	-	200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,290	30,885	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金 注3	9,845	10,172	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) 注3	149,436	147,076	2.1	平成23年4月30日～ 平成57年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	100	151	1.1	平成23年4月30日～ 平成27年2月28日
その他有利子負債				
公害防止事業費負担金(未払金) (1年以内の返済)	1,492	1,557	6.3	平成23年9月1日～
公害防止事業費負担金(長期未払金) (1年超)	9,498	7,941	6.3	平成32年3月25日
計	192,663	197,784	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48,601	6,932	5,994	5,967
リース債務	53	53	53	44
その他 有利子負債	1,531	1,629	1,337	1,176

3 1年以内に返済予定の長期借入金のうち熊本県からの借入金残高702百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち熊本県からの借入金残高45,815百万円、(財)水俣・芦北地域振興財団からの借入金8,626百万円、及び金融機関による金融支援措置のうち27,067百万円については、その利息が無利息となっております。なお、加重平均利率には無利息の借入金残高は除いております。

また、金融機関による金融支援措置のうち40,834百万円については、平成24年3月末日まで返済が猶予されております。なお、長期借入金として表示しております。

(2) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前連結会計年度末までの認定患者	2,269人
当連結会計年度中(平成21年4月～平成22年3月)における認定患者	2人
本年4月以降5月末日までの認定患者	0人
	(計 2,271人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当連結会計年度中における補償金支払額は2,300百万円であり、また、本年4月以降5月末日までの補償金の支払額は369百万円であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122	8,623
受取手形	1, 4, 5 4,601	1, 4, 5 10,654
売掛金	1, 5 12,739	1, 5 19,681
有価証券	-	7,000
商品	1,741	1,682
製品	743	505
半製品	248	204
原材料	665	645
貯蔵品	83	95
前払費用	249	204
短期貸付金	5 4,075	5 2,809
未収入金	1, 2, 5 43,480	1, 2, 5 42,047
その他	381	405
貸倒引当金	428	348
流動資産合計	69,702	94,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,578	8,451
減価償却累計額	3,712	3,903
建物（純額）	4,865	4,547
構築物	13,374	13,892
減価償却累計額	6,584	6,927
構築物（純額）	6,789	6,964
機械及び装置	27,875	28,231
減価償却累計額	23,266	24,034
機械及び装置（純額）	4,609	4,197
車両運搬具	60	70
減価償却累計額	47	51
車両運搬具（純額）	12	18
工具、器具及び備品	1,183	1,431
減価償却累計額	847	1,070
工具、器具及び備品（純額）	336	360
土地	2,577	2,583
リース資産	66	130
減価償却累計額	9	27
リース資産（純額）	57	102
建設仮勘定	1,087	746
有形固定資産合計	1 20,336	1 19,520
無形固定資産		
ソフトウェア	160	129
リース資産	28	21
その他	18	57
無形固定資産合計	207	208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013	804
関係会社株式	5,936	6,116
関係会社出資金	113	113
長期貸付金	16	16
従業員に対する長期貸付金	240	193
関係会社長期貸付金	769	2,224
長期前払費用	122	106
社内預金引当預金	1,248	2,118
その他	2,063	2,065
貸倒引当金	72	59
投資その他の資産合計	11,451	13,699
固定資産合計	31,995	33,428
資産合計	101,698	127,641
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,148	10,612
買掛金	13,947	21,817
短期借入金	3,400	1,520
リース債務	19	32
1年内返済予定の長期借入金	5,076	5,252
未払金	17,025	21,060
未払法人税等	-	4,750
未払費用	348	360
預り金	186	396
賞与引当金	624	798
製品保証引当金	141	102
設備関係支払手形	207	249
従業員預り金	2,201	2,133
流動負債合計	48,327	69,087
固定負債		
長期借入金	143,119	142,809
長期未払金	30,548	29,264
長期預り金	1,500	1,500
リース債務	66	92
繰延税金負債	20	41
退職給付引当金	6,149	6,237
その他	12	20
固定負債合計	181,416	179,964
負債合計	229,743	249,051

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	136,859	130,253
利益剰余金合計	136,343	129,737
自己株式	20	20
株主資本合計	128,077	121,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	61
評価・換算差額等合計	31	61
純資産合計	128,045	121,410
負債純資産合計	101,698	127,641

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 9,342	1 11,749
商品売上高	1 145,292	1 152,384
売上高合計	154,635	164,134
売上原価		
製品期首たな卸高	732	991
当期製品製造原価	4,808	3,953
合計	5,541	4,944
製品他勘定振替高	2 71	2 44
製品期末たな卸高	991	710
製品売上原価	4,478	4,189
商品期首たな卸高	2,079	1,741
当期商品仕入高	1 131,601	1 134,126
合計	133,681	135,868
商品他勘定振替高	2 1,239	2 3,017
商品期末たな卸高	1,741	1,682
商品売上原価	130,700	131,168
売上原価合計	135,179	135,357
売上総利益	19,455	28,776
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,593	1,246
販売促進費	939	3,458
役員報酬	144	138
従業員給料	2,988	2,901
従業員賞与	1,136	1,217
退職給付費用	142	181
不動産賃借料	762	815
旅費及び交通費	518	401
減価償却費	82	112
雑費	4,128	3,499
研究開発費	3, 4 3,934	3, 4 3,366
戻入諸収入	5 5,133	5 4,611
販売費及び一般管理費合計	11,239	12,728
営業利益	8,216	16,047
営業外収益		
受取利息	1 577	1 274
受取配当金	1 513	1 333
受取保険料	65	31
雑収入	12	87
営業外収益合計	1,169	726

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	633	597
為替差損	111	263
固定資産廃棄損	162	106
クレーム損	531	-
雑損失	252	179
営業外費用合計	1,690	1,147
経常利益	7,694	15,627
特別利益		
事業譲渡益	45	58
投資有価証券売却益	72	2
抱合せ株式消滅差益	34	-
特別利益合計	152	61
特別損失		
水俣病補償損失	3,736	3,665
公害防止事業費負担金	775	640
投資有価証券評価損	60	238
関係会社株式評価損	345	44
固定資産処分損	105	30
その他	260	80
特別損失合計	5,284	4,699
税引前当期純利益	2,562	10,988
法人税、住民税及び事業税	604	4,383
当期純利益	1,958	6,605

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		2,450	23.0		1,810	19.1
労務費			3,453	32.4		3,295	34.7
経費							
1 減価償却費		1,728			1,605		
2 その他の経費		3,021	4,750	44.6	2,776	4,382	46.2
当期総製造費用			10,655	100.0		9,488	100.0
他勘定振替高	2		5,846			5,534	
当期製品製造原価			4,808			3,953	

- (注) 1 このうち、退職給付費用は前事業年度191百万円、当事業年度207百万円であります。
 2 他勘定振替高のうち、主なものは副産物、屑売却収入等であります。
 3 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,813	7,813
当期末残高	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金合計		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	516	516
当期末残高	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	138,817	136,859
当期変動額		
当期純利益	1,958	6,605
当期変動額合計	1,958	6,605
当期末残高	136,859	130,253
利益剰余金合計		
前期末残高	138,301	136,343
当期変動額		
当期純利益	1,958	6,605
当期変動額合計	1,958	6,605
当期末残高	136,343	129,737
自己株式		
前期末残高	18	20
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	20	20
株主資本合計		
前期末残高	130,033	128,077
当期変動額		
当期純利益	1,958	6,605
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	1,956	6,604
当期末残高	128,077	121,472

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	175	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	30
当期変動額合計	144	30
当期末残高	31	61
評価・換算差額等合計		
前期末残高	175	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	30
当期変動額合計	144	30
当期末残高	31	61
純資産合計		
前期末残高	129,857	128,045
当期変動額		
当期純利益	1,958	6,605
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	30
当期変動額合計	1,811	6,634
当期末残高	128,045	121,410

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品・原材料・貯蔵品総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。	商品・製品・半製品・原材料・貯蔵品総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物は定額法) 主な耐用年数 構築物 7~50年 機械及び装置 7~22年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 その他...法人税の規定に基づく償却方法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成20年7月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を当事業年度より早期に適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 このうち担保・抵当に供している資産 (計)28,488百万円</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,909</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,168</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,679</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">3,559</td></tr> <tr><td>社内預金引当預金</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td>その他の投資</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> </table> <p>(2) 財団抵当に供している資産 水俣製造所及び水島工場の 有形固定資産の一部 15,467</p> <p>(3) 不動産抵当に供している資産 建物・構築物・土地 1,371</p> <p>上記に対応する債務 (計) 43,855百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(一年内返済 予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td style="text-align: right;">2,201</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">40,834</td></tr> </table>	受取手形	1,909	売掛金	1,168	未収入金	2,679	投資有価証券	349	関係会社株式	3,559	社内預金引当預金	1,248	その他の投資	735	短期借入金(一年内返済 予定の長期借入金を含む)	820	従業員預り金	2,201	長期借入金	40,834	<p>1 このうち担保・抵当に供している資産 (計)29,840百万円</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,328</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,279</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4,580</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">3,379</td></tr> <tr><td>社内預金引当預金</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td>その他の投資</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> </table> <p>(2) 財団抵当に供している資産 水俣製造所及び水島工場の 有形固定資産の一部 14,986</p> <p>(3) 不動産抵当に供している資産 建物・構築物・土地 1,359</p> <p>上記に対応する債務 (計) 43,787百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(一年内返済 予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td style="text-align: right;">2,133</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">40,834</td></tr> </table>	受取手形	1,328	売掛金	1,279	未収入金	4,580	投資有価証券	74	関係会社株式	3,379	社内預金引当預金	2,118	その他の投資	735	短期借入金(一年内返済 予定の長期借入金を含む)	820	従業員預り金	2,133	長期借入金	40,834
受取手形	1,909																																								
売掛金	1,168																																								
未収入金	2,679																																								
投資有価証券	349																																								
関係会社株式	3,559																																								
社内預金引当預金	1,248																																								
その他の投資	735																																								
短期借入金(一年内返済 予定の長期借入金を含む)	820																																								
従業員預り金	2,201																																								
長期借入金	40,834																																								
受取手形	1,328																																								
売掛金	1,279																																								
未収入金	4,580																																								
投資有価証券	74																																								
関係会社株式	3,379																																								
社内預金引当預金	2,118																																								
その他の投資	735																																								
短期借入金(一年内返済 予定の長期借入金を含む)	820																																								
従業員預り金	2,133																																								
長期借入金	40,834																																								
<p>2 未払金には関係会社資材代未払金11,774百万円を含み、同額を流動資産の部、未収入金に計上しております。</p>	<p>2 未払金には関係会社資材代未払金16,252百万円を含み、同額を流動資産の部、未収入金に計上しております。</p>																																								
<p>3 (1) 保証債務 偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>チッソ石油化学(株)</td><td style="text-align: right;">17,117百万円</td></tr> <tr><td>熊本ファイン(株)</td><td style="text-align: right;">6,477</td></tr> <tr><td>チッソポリプロ繊維(株)</td><td style="text-align: right;">2,294</td></tr> <tr><td>チッソエンジニアリング(株)</td><td style="text-align: right;">2,089</td></tr> <tr><td>サン・エレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>その他4社</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,051</td></tr> </table>	チッソ石油化学(株)	17,117百万円	熊本ファイン(株)	6,477	チッソポリプロ繊維(株)	2,294	チッソエンジニアリング(株)	2,089	サン・エレクトロニクス(株)	547	その他4社	526	計	29,051	<p>3 (1) 保証債務 偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>チッソ石油化学(株)</td><td style="text-align: right;">15,696百万円</td></tr> <tr><td>新日本ソーラーシリコン(株)</td><td style="text-align: right;">3,745</td></tr> <tr><td>熊本ファイン(株)</td><td style="text-align: right;">3,489</td></tr> <tr><td>チッソエンジニアリング(株)</td><td style="text-align: right;">2,086</td></tr> <tr><td>チッソポリプロ繊維(株)</td><td style="text-align: right;">1,936</td></tr> <tr><td>チッソファインテクノ(株)</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,351</td></tr> </table>	チッソ石油化学(株)	15,696百万円	新日本ソーラーシリコン(株)	3,745	熊本ファイン(株)	3,489	チッソエンジニアリング(株)	2,086	チッソポリプロ繊維(株)	1,936	チッソファインテクノ(株)	667	その他3社	729	計	28,351										
チッソ石油化学(株)	17,117百万円																																								
熊本ファイン(株)	6,477																																								
チッソポリプロ繊維(株)	2,294																																								
チッソエンジニアリング(株)	2,089																																								
サン・エレクトロニクス(株)	547																																								
その他4社	526																																								
計	29,051																																								
チッソ石油化学(株)	15,696百万円																																								
新日本ソーラーシリコン(株)	3,745																																								
熊本ファイン(株)	3,489																																								
チッソエンジニアリング(株)	2,086																																								
チッソポリプロ繊維(株)	1,936																																								
チッソファインテクノ(株)	667																																								
その他3社	729																																								
計	28,351																																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>(2) 重要な係争事件</p> <p>水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して平成17年10月3日以降数次にわたり、熊本地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。</p> <p>その内訳は、水俣病不知火患者会からの提訴が原告数合計1,650名、損害賠償請求金額合計14,025百万円、水俣病被害互助会からの提訴が原告数9名、損害賠償請求金額合計228百万円となっております。</p>	<p>(2) 重要な係争事件</p> <p>水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して平成17年10月3日以降数次にわたり、熊本地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。</p> <p>その内訳は、水俣病不知火患者会に属する原告からの提訴が合計2,135名、損害賠償請求金額合計18,147百万円、水俣病被害互助会に属する原告からの提訴が合計9名、損害賠償請求金額合計228百万円となっております。(注)</p> <p>この訴訟の内、水俣病不知火患者会より熊本地方裁判所に提起されております損害賠償請求訴訟に関し、同裁判所より平成22年3月15日に和解についての所見が示されました。当社はこれを受け入れ、和解により紛争の解決を図ることといたしました。</p> <p>同所見の主な内容は、原告及び当社、国、熊本県が設置する「第三者委員会」により、個別の原告の判定を行い、一時金対象者となることが決まった方々に対して一人当たり210万円及び一時金に加算する金額として訴訟原告団には2,950百万円を、和解が成立したのち、訴訟原告団に一括して支払うことにより一切の紛争を解決することとなっております。</p> <p>また、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済を求める団体及び個人とも、同様に解決を図ることといたしました。</p> <p>(注) 平成22年4月以降、水俣病不知火患者会に属する原告より同様の訴訟が熊本地方裁判所等に提起されており、当社は訴状の送達を受けております。</p>																																
<p>4 受取手形割引高 - 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,078</p>	<p>4 受取手形割引高 - 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,227</p>																																
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,880百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">4,480</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,052</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">38,861</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">7,100</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,880</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> </table>	受取手形	2,880百万円	売掛金	4,480	短期貸付金	4,052	未収入金	38,861	支払手形	268	買掛金	7,100	短期借入金	1,880	未払金	2,220	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">6,258百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">8,213</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,809</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">35,781</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,224</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">11,861</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,134</td></tr> </table>	受取手形	6,258百万円	売掛金	8,213	短期貸付金	2,809	未収入金	35,781	長期貸付金	2,224	支払手形	244	買掛金	11,861	未払金	1,134
受取手形	2,880百万円																																
売掛金	4,480																																
短期貸付金	4,052																																
未収入金	38,861																																
支払手形	268																																
買掛金	7,100																																
短期借入金	1,880																																
未払金	2,220																																
受取手形	6,258百万円																																
売掛金	8,213																																
短期貸付金	2,809																																
未収入金	35,781																																
長期貸付金	2,224																																
支払手形	244																																
買掛金	11,861																																
未払金	1,134																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 製品売上高 2,338百万円 商品売上高 68,616 商品仕入高 70,715 受取利息 552 受取配当金 436	1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 製品売上高 5,122百万円 商品売上高 49,066 商品仕入高 79,833 受取利息 257 受取配当金 292
2 他勘定振替高とは販売直接費(見本費等)、その他からの振替額を示しております。	2 同左
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,934百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,366百万円
4 このうち退職給付費用は65百万円であります。	4 このうち退職給付費用は70百万円であります。
5 戻入諸収入は、主として関係会社の費用分担額(事務代行費等)であります。	5 同左
6 固定資産処分損の内訳 建物 1百万円 構築物 30 機械及び装置 72 工具器具及び備品 0 合計 105	6 固定資産処分損の内訳 機械及び装置 30百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	393,366	70,736	-	464,102

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70,736株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	464,102	22,484	-	486,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,484株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前所有 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前所有 移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及 び装置	9	4	5	機械及 び装置	9	5	4
工具器具 及び備品	123	69	54	工具器具 及び備品	99	64	35
その他	391	353	37	その他	83	59	24
合計	523	426	97	合計	192	129	63
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			31百万円	1年以内			28百万円
1年超			65	1年超			35
合計			97	合計			63
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			58百万円	支払リース料			34百万円
(減価償却費相当額)				(減価償却費相当額)			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に分配された減損損失はありません。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・無形固定資産				・無形固定資産			
主として、化学品事業における基幹システムでありま す。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,765
(2) 関連会社株式	350
計	6,116

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 289百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 370百万円
貸倒引当金超過額 203	未払事業税否認 372
製品保証引当金超過額 57	貸倒引当金超過額 165
その他 96	製品保証引当金超過額 41
小計 646	その他 5
評価性引当額 646	小計 955
小計(流動) -	評価性引当額 955
繰延資産超過額 7,391	小計(流動) -
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,397	繰延資産超過額 7,261
減価償却費損金算入限度超過額 268	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,538
その他 448	投資有価証券評価損 273
小計 10,505	減価償却費損金算入限度超過額 251
評価性引当額 10,505	その他 263
小計(固定) -	小計 10,587
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 10,587
繰延税金負債(固定)	小計(固定) -
株式評価差額 20	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債合計 20	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債の純額 20	株式評価差額 41
	繰延税金負債合計 41
	繰延税金負債の純額 41
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2	
試験研究費特別税額控除 4.9	
評価性引当金の増減 4.7	
その他 3.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	821.77円	1株当たり純資産額	779.30円
1株当たり当期純利益	12.56円	1株当たり当期純利益	42.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の合計額(百万円)	128,045	121,410
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,045	121,410
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	155,815	155,792

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,958	6,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,958	6,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,847	155,804

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>平成22年4月16日に「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法に基づく救済措置の方針」が閣議決定されました。</p> <p>当社は、熊本県及び鹿児島県の判定により一時金対象者となることが決まった方々に対して、今後とも当社と争わない旨の協議を締結していただいたうえで次の一時金等の支払いを行うこととなります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一時金等対象者一人当たり 210万円 一時金等対象者であって一時金等の救済措置を要望する活動を行ってきた団体に対し、上記外の総額31億5千万円 <p>なお当社が支払う一時金等の合計額については、今後の判定及び協定の締結状況に基づきますので判断していません。</p> <p>今後、当社としては、この法律に従って、紛争を図るとともに、「特定事業者」として指定を受けたいうえで、「事業再編計画」の作成及び認可申請等を行い、会社組織の再編(いわゆる分社化)に取り組んで参ります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額	
		株	百万円	
投資有価証券	その他有価証券	丸善石油化学(株)	400,000	200
		協同酢酸(株)	300,000	150
		大八化学工業(株)	751,410	57
		ブラマテルズ(株)	150,000	50
		研光通商(株)	10,000	47
		第三化成(株)	60,000	30
		東亜合成(株)	68,780	27
		田岡化学工業(株)	144,000	26
		双日(株)	133,300	24
		ダイビル(株)	22,506	17
		その他42銘柄	496,564	173
		計	2,536,560	803

【その他】

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額	
		口	百万円	
投資有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	1	7,000
		出資証券 その他3社	3	1
		計	4	7,001

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,578	78	205	8,451	3,903	240	4,547
構築物	13,374	536	18	13,892	6,927	351	6,964
機械及び装置	27,875	809	453	28,231	24,034	1,152	4,197
車両運搬具	60	24	14	70	51	9	18
工具、器具及び備品	1,183	271	24	1,431	1,070	213	360
土地	2,577	6	0	2,583	-	-	2,583
リース資産	66	63	-	130	27	18	102
建設仮勘定	1,087	1,577	1,918	746	-	-	746
有形固定資産計	54,803	3,367	2,634	55,536	36,016	1,985	19,520
無形固定資産							
ソフトウェア	216	13	1	228	98	44	129
リース資産	31	-	-	31	10	6	21
その他	18	40	-	58	1	1	57
無形固定資産計	266	54	1	319	110	52	208
長期前払費用	226	-	-	226	119	15	106

(注) 1 当期増加の内容

機械及び装置 水俣製造所製造設備他及び発送電設備他

2 当期減少の内容

機械及び装置 水俣製造所製造設備他及び発送電設備他

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	500	407	58	442	407
製品保証引当金	141	102	141	-	102
賞与引当金	624	798	624	-	798

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	6,888
普通預金	1,733
計	8,621
合計	8,623

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
チッソ石油化学(株)	5,226
K I S C O(株)	2,546
E Sファイバービジョンズ(株)	753
(株)日立ハイテクトレーディング	554
日祥(株)	279
その他	1,293
合計	10,654

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	5,828
平成22年5月	2,127
平成22年6月	2,154
平成22年7月	262
平成22年8月以降	280
合計	10,654

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
チッソ石油化学(株)	3,465
京葉ポリエチレン(株)	2,393
L G D I S P L A Y	1,939
S - L C D	1,723
K I S C O(株)	992
その他	9,166
合計	19,681

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
12,739	171,029	164,086	19,681	89.3	34.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(イ)商品

品名	金額(百万円)
化学品	939
機能材料	672
加工品	70
合計	1,682

(ロ)製品

品名	金額(百万円)
化学品	505
合計	505

(八)半製品

品名	金額(百万円)
化学品	204
合計	204

(二)原材料

品名	金額(百万円)
液晶中間原料	380
C重油	91
その他	172
合計	645

(ホ)貯蔵品

品名	金額(百万円)
修繕材料	38
その他	56
合計	95

未収入金

相手先	金額(百万円)
熊本ファイン(株)	13,557
チッソ石油化学(株)	11,924
チッソポリプロ繊維(株)	3,480
チッソ開発(株)	1,730
チッソファインテクノ(株)	1,168
その他	10,185
合計	42,047

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
チッソ石油化学(株)	2,000
チッソポリプロ繊維(株)	998
ジェイカムアグリ(株)	675
その他(23社)	2,090
計	5,765
関連会社株式	
シージーエスター(株)	225
その他(8社)	125
計	350
合計	6,116

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中村科学器械工業(株)	4,598
島田商事(株)	1,254
岡畑産業(株)	1,047
第三化成(株)	897
ジーベンケミカル(株)	467
その他	2,346
合計	10,612

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	3,482
平成22年5月	2,564
平成22年6月	2,193
平成22年7月	2,278
平成22年8月以降	93
合計	10,612

買掛金

相手先	金額(百万円)
チッソ石油化学(株)	9,682
丸善石油化学(株)	8,041
東ソー(株)	1,033
千葉ポリファイン(株)	562
サン・エレクトロニクス(株)	480
その他	2,016
合計	21,817

未払金

相手先	金額(百万円)
丸善石油化学(株)	3,903
中村科学器械工業(株)	1,918
和光純薬工業(株)	1,735
熊本県	1,557
日本ポリプロ(株)	861
その他	11,084
合計	21,060

長期借入金

相手先	金額(百万円)
熊本県	88,450 (5,240)
(株)みずほコーポレート銀行	13,846 (-)
(財)水俣・芦北地域振興財団	13,386 (-)
全国共済農業協同組合連合会	10,673 (-)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,558 (-)
その他	8,894 (11)
合計	142,809 (5,252)

(注) ()は、1年以内返済予定額(外書)であります。

長期未払金

相手先	金額(百万円)
熊本県	24,638
その他	4,625
合計	29,264

(3) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりである。

1 認定患者数

前事業年度までの認定患者	2,269人
当事業年度中(平成21年4月～平成22年3月)における認定患者	2人
本年4月以降5月末日までの認定患者	0人
	(計 2,271人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当事業年度における補償金支払額は2,300百万円であり、また、本年4月以降5月末日までの補償金の支払額は369百万円であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円と印紙税相当額との合計（但し、株券併合の場合は無料）
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円 1株につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市に於いて発行する産経新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chisso.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書を平成21年7月3日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書を平成21年7月29日近畿財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年8月21日有価証券報告書の訂正報告書、平成21年8月24日確認書を近畿財務局長に提出

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書を平成21年9月4日近畿財務局長に提出

(7) 半期報告書及び確認書

事業年度 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月30日近畿財務局長に提出

(8) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書を平成21年12月14日近畿財務局長に提出

(9) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書を平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(10) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書を平成22年4月21日近畿財務局長に提出

(11) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書を平成22年5月27日近畿財務局長に提出

(12) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月10日近畿財務局長に提出

(13) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月22日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、チッソ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、チッソ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（連結貸借対照表関係）に記載のとおり、水俣病に罹患しているとする原告から、会社、国及び熊本県に対して平成17年10月3日以降数次にわたり、熊本地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されている。この訴訟の内、水俣病不知火患者会より熊本地方裁判所に提訴されている損害賠償請求に関し、同裁判所より平成22年3月15日に和解についての所見が示された。

重要な後発事象に記載のとおり、平成22年4月16日に「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法に基づく救済措置の方針」が閣議決定された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、チッソ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、チッソ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	長	光雄
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	岡	研三
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	光雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	研三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（貸借対照表関係）に記載のとおり、水俣病に罹患しているとする原告から、会社、国及び熊本県に対して平成17年10月3日以降数次にわたり、熊本地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されている。この訴訟の内、水俣病不知火患者会より熊本地方裁判所に提訴されている損害賠償請求に関し、同裁判所より平成22年3月15日に和解についての所見が示された。

重要な後発事象に記載のとおり、平成22年4月16日に「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法に基づく救済措置の方針」が閣議決定された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。